

雨降って地固まる全斗煥政権：1982年の韓国

著者	野副 伸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[25]-58
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001907

大韓民国

大韓民国

面積 9万9016 km² (1981年末)

人口 3902万9339人 (82年1月1日現在)

首都 ソウル

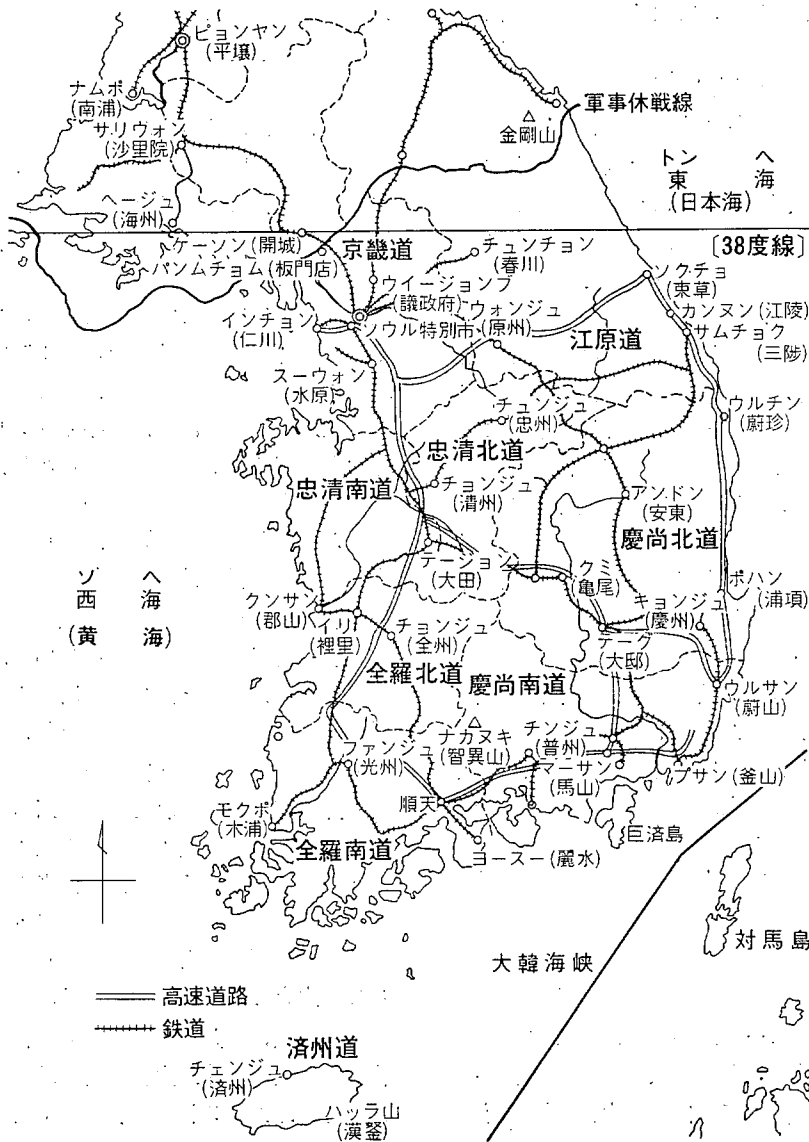
言語 韓国語 (朝鮮語)

宗教 仏教, 儒教, キリスト教 (プロテスタント, カトリック)

政体 共和制

元首 全斗煥大統領

通貨 ウォン (1米ドル=748.80ウォン, 1982年末現在。80年2月27日より変動相場制)



1982年の韓国

雨降って地固まる 全斗煥政権

野 副 伸 一

韓国にとって1982年は、年初の大幅内閣改造に象徴されるように、動きの激しい1年であった。とくに5月に発覚した手形詐欺事件は、その規模の大きさ、並びにその政治的背景の深さなどから、経済を麻痺させるだけでなく、全斗煥政権の存立すら危うくさせるものであった。与党、民正党事務総長の更迭、大統領夫人の叔父の逮捕、内閣の大幅交代等、権力の中核は大きく揺れ動いた。

しかし、この事件を乗り切った全斗煥政権は、秋以降むしろ安定度を増したように思われる。それを象徴するのが年末の青瓦台若手補佐官の解任、そして金大中氏の釈放、アメリカ行きである。

懸案の経済問題は、明るさを取り戻しつつあるとは言え、引き続き低迷状態から抜け出していない。手形詐欺事件を契機に拡大政策に転じた政府は、住宅景気を活性化させることで輸出不振による成長率の鈍化をカバーしたが、同時に不動産投機の過熱等インフレ再燃の危険性を生じさせた。スタートしたばかりの第5次経済社会発展5カ年計画(82~86年)は輸出鈍化等により大幅な修正を余儀なくされたが、これは今後の経済運営に大きな影響を与えていくと思われる。

対日関係は、7月以降教科書問題で大きく揺れ、まとまりかけていた40億ドルの経済協力問題は流れた。注目されるのは10月に入って国際会議参加という名目でソ連人が初めて訪韓したことである。これは膠着した朝鮮半島の状況に風穴を開けるものとして評価できよう。

内 政

年初にビッグニュースが相次いだ。まず1月1日、全大統領は5日夜から通禁(通行禁止時間)を解除すると発表、3日には内閣の大幅改造を行な

い、首相、副首相に経済界出身を起用した。さらに4日には中高校生のヘアスタイルと制服の自由化が発表された。とくに35年間続き、国民生活を大きく規制していた通禁が解除されるとの発表は突然でもあり、大きな話題を呼んだ。

新年早々なぜこのような大きな措置が次々と発表されたのであろうか。全政権がそのこわもてのイメージを柔げるのをねらったものであることは言うまでもない。それとともに、このような自由化政策が発表できたことで全大統領の“強さ”に注目する見方もあったが、これは必ずしも肯定できるものではない。たしかに81年の全大統領は、盧泰愚国軍保安司令官を退役させるなど政治的ライバルを押え込み、公務員の不正腐敗の除去や行政改革の実施で実績を挙げた。外交的にも韓米首脳会談、ASEAN訪問、88年オリンピックの決定等大きなポイントを稼いだ。しかし行政改革では人気は湧きにくく、さらに前半まで明るさを見せていた経済が後半に大きく悪化したこともあり、全政権自体は行き詰まり現象を呈していた。

それゆえ、全大統領は第5次5カ年計画がスタートする新年の冒頭に一連の自由化政策を発表することでイメージと気分の一新を図り、特に経済活性化へのはずみをつけようとしたと思われる。

それは内閣改造が「実物チームの登場」と評される点に端的に示されている。新首相には劉彰順貿易協会会長、新副首相兼経済企画院長官には金竣成韓銀総裁が就任したが、両者とも長年実業界に身を置いており、それゆえ経済界はこれらの人事を全大統領の経済活性化への意思を示すものとして、大きく歓迎したのである。

全大統領は1月21日の年頭施政演説で、腐敗、物価、無秩序の「三大否定的心理」の追放を国民に強く訴えた。これは「新秩序」をめざす全大統

領の意気込みを示すものであり、かつ権力の正当性を国民に訴える作業であるとも言えた。

ところで、82年の展開はどうであったろうか。全大統領の年初の意気込みにも拘わらず、現実の展開はきわめて好ましいものではなかった。3月の釜山米文化院放火事件（「参考資料」参照）、4月のソウル地下鉄落盤事故、全南宜寧での警官乱射事件（死者56人、重軽傷者35人）等々、不祥事が相次いだ。さらにこれに追い打ちをかけたのが5月の巨額手形詐欺事件（張女人事件）であった。この事件は、李哲熙前中央情報部長とその妻張玲子（リョウリョウ）が、81年2月から82年4月のわずか1年余りの間に、日新製鋼等6企業から合計7111億ウォン（日本円にして2133億円）の手形を入手し、不正蓄財を図ったというものであった。

この事件は私債というやみ金融市場が韓国経済に深く巣食っている実態をあらためて浮彫りにしたが、全政権においても権力を背景に巨額な資金の蓄積が行なわれたこと、さらにその資金が政治資金に使われたのではないかと疑念を生じさせて、大きな衝撃を国民に与えた。事件との関連で犯人張の姉の夫でありかつ大統領夫人の叙父である李圭光前大韓鋁業振興公社社長が逮捕され（5月18日）、事件との関連を疑われて与党民正党事務総長（日本の自民党幹事長に相当）で、全政権のナンバー・ツーと言われる権正達氏が更迭され（同20日）、事件の深刻性を示した。この事件は「不正腐敗の剔抉」や「正義社会の実現」を表看板にしてきた全政権の信用を大きく失墜させた。

全大統領は信頼回復を図るべく内閣の大幅改造を即座に断行、同21日には法務部長官を含む11長官を更迭、さらに6月24日には首相等を更迭した。新首相には金相浹高麗大学総長が任命された。同氏は学者であり、学生、知識人の間で人気が高く、しかも全羅南道出身、東亜日報首脳と姻戚関係という“最後の切り札”ともいべき人物であった。ピンチに陥った全大統領は、わらをもつかむ気持ちで金氏に首相就任を依頼したと思われる。新聞に載った首相就任授与式時の全大統領の表情が、固くひきつっていたのが印象的である。

このような苦境に陥った全大統領を救ったのは皮肉にも“日本”であった。7月下旬から問題化した日本の歴史教科書記述問題は韓国民の民族感



韓国の政治・経済を震撼させた張玲子

情を強く刺激した。マスコミを中心に日本糾弾の動きが活発化し、8月にかけて高潮した。このような動きは結果として国民の関心を外へ向けさせることになり、手形詐欺事件以後の混乱した政局を鎮静化させるのに大いに役立ったのである。

昂揚した民族感情を背景に8月以降独立記念館建設運動が展開され始めるが、注目されるのは8月15日（光復節）の全大統領演説（「参考資料」参照）である。全大統領は「日帝による侵略は、われわれがこの侵略に反対しなかったため生じたのではなく、これを防ぐだけの自らの力をもっていなかったために生じた」とし、国民に団結と国力伸長による「克日」を強く訴えた。そしてこの演説を機に教科書抗議の動きは終息していったのである。

8月中旬からのアフリカ諸国、カナダへの長旅を終えた全大統領は、秋以降政局運営に自信をもち始めたようだ。手形詐欺事件は裁判にかけられ、一連の大幅人事を行なうなかで、盧泰愚氏の内務部長官就任等陸士11、12期のベテラン組が主要ポストにつくことで軍の掌握に成功したからでもある。“雨降って地固る”と言えようか。

第1表 主要経済指標

	単位	81年 実績	82年 見通し	82年 実績	83年 見通し
GNP 実質成長率	%	6.4	7.0	6.0	7.5
1人当り GNP	ドル	1,607	...	1,678	1,863
経常収支	億ドル	△44.4	△44	△25.5	△20
貿易収支	億ドル	△34.2	△32	△24.0	△20
輸出 (FOB)	億ドル	212.5	245~ 250	218.5	235
輸入 (CIF)	億ドル	261.3	279	242.5	255
物価上昇率					
卸売物価	%	20.4	10~14	4.7	2~2.5
消費者物価	%	21.3	10~14	7.3	3~4
M ₂ 増加率	%	25.2	20~22	27.8	18~20
失業率	%	4.5		4.4	4.2
対ドルレート切下げ率	%	6.2	3	6.9	3

(注) △は赤字。

全大統領の権力確立をさらに印象づけたのが12月20日の許和平、許三守氏ら青瓦台(大統領府)の若手補佐官の解任である。許氏らは改革主導勢力と言われる陸士16, 17, 18期の中心メンバーで、全政権の内政、外交政策に大きな影響力をもっていた。全大統領すら彼らをコントロールできないとの見方がひところ伝えられてもいた。手形詐欺事件で彼らのリーダー格であった権正達民正党事務総長が更迭され、さらに許氏が解任されたことで全大統領の指導力は逆に強化されたと言える。

全政権の安定化をさらに示すのが、12月中旬の金大中氏の釈放、並びに米国行きである。金大中氏の釈放はレーガン政権との約束(『ワシントン・ポスト』81年2月4日)であり、問題はその実施時期であった。12月に実行できたのは全政権の安定という条件が整ったことを示している。

年後半の政局の争点は、7月3日に発表された金融取引実名制導入問題に移った。韓国経済の病根とも言える私債等のアングラ資金を捕捉し、経済の近代化を図ろうとする韓国版グリーン・カード制導入の動きは、経済界に大きな波紋を投げかけ、資金の不動産への逃避を促した。さらに当初前向きの姿勢を示していた与党民正党も導入反対に転じ、政府、与党の交渉は難航した。結局86年以後実施を検討するという民正党修正案が12月14日国会を通過したが、これは実名制導入の実質的

延期を意味するものであった。

他方反体制派の動きはどうであったろうか。注目されるのは、3月の釜山米文化院の放火事件である。この事件は放火犯が「放火はアメリカに対する警告が目的だった」と公判で陳述しているように、全政権に対するレーガン政権の支持への反体制派のいら立ちを示している。この点は釈放された金大中氏も同様で、12月23日ワシントンについた金氏は、「レーガン政権になってからアメリカの人権政策は後退した」と批判している。

学生デモは9月に入り、各大学で活発化した。教科書問題で日本を糾弾するとともに政権退陣等の要求も強く打ち出されていた。10月にはさらに光州の全南大学生リーダーの獄死に抗議するデモが起こり、国会でも論議を呼んだ。

経 済

韓国銀行の発表によると、82年のGNPは経常価格で48兆2679億ウォン、75年不变市場価格で15兆5135億ウォンで、各々前年比13.8%、5.4%の成長を遂げた。実質成長5.4%は政府の当初見通し7%を下回る実績であったが、輸出の極度の不振、さらに台湾、香港の落ち込み等を考えると、まずまずの成績であったと言える。

部門別に見ると、農林漁業は米作が前年比2.2%増の3593万8000石であったが、目標3800万石を下回った。しかし特用作物、畜産業の好調に支えられて4.5%の成長をみた。製造業は輸出不振で3.9%の成長にとどまり、前年実績7.1%を大きく下回った。社会間接資本は11.2%の成長をみたが、とくに建設業が20.7%と活況を呈し、輸出不振による景気の落ち込みをカバーした。年初来の住宅景気でこ入れ策のおかげで、建築許可面積は急増し、年間で42.9%の増加をみている。

需要別では、消費は3.6%増にとどまり、とくに輸出が2.8%と極めて不振であったことが痛い。しかし固定投資が建設投資を中心に活況を呈し、11.5%の増加をみせた。ただし、工場等産業用建設はひき続き低迷を続けており、また第4四半期に入って固定投資の伸びが落ち込んでいるのも気になる。

次に物価の動向を見ると、物価は82年に入って

もひき続き鎮静化傾向を強めた。卸売り物価上昇率は年末対比で2.4%、年平均で4.7%、消費者物価上昇率も各々4.8%、7.3%にとどまった。政府の当初上昇率見通しが10~14%であったことから、物価は期待以上に鎮静した。

その原因としては、第1に石油等輸入原材料価格の安定、低落、第2に不景気による全般的な需要不振、並びにそれによる工業製品価格の下落、第3に金利引下げと賃上げ圧力の緩和等が指摘できよう。その結果、景気てこ入れの余地が生じ、また労働者の実質賃金上昇率が3年ぶりにプラスに転じた。

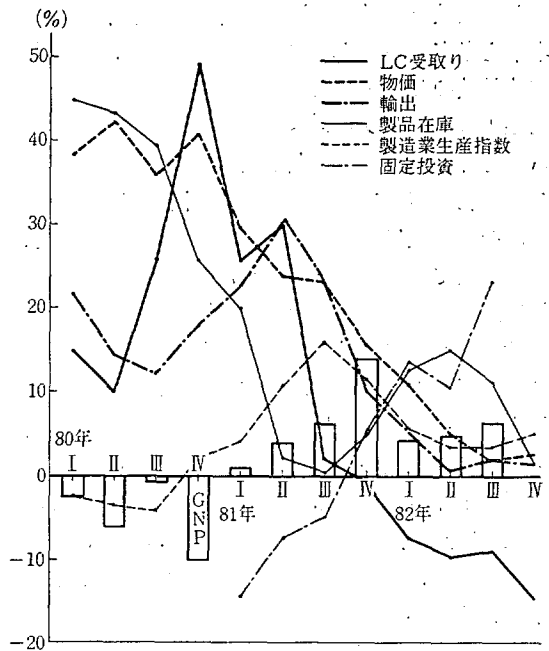
国際収支は縮小均衡傾向をはっきり示した。輸出が前述したように不振だったにも拘わらず、輸入がそれ以上に不振(前年比7.0%減)だったため、貿易収支赤字が当初見通しの32億ドルから24億ドルにとどまり、経常収支赤字も当初見通しの44億ドルから25億5000万ドルに縮小した。その結果経常収支補填等のため必要とされた外資導入は当初見通し74億ドルから60億ドルに下方修正された。

輸出不振の中であって、中東への建設輸出受注がひき続き活発だったことは大きな救いだった。82年の建設輸出受注は81年実績に及ばなかったが133億8000万ドルにも達した。とくに東南アジアでの受注が19億2000万ドルと急増したことが注目される。

●景気の動向 韓国の景気は81年後半から再び悪化した。図に見るように、輸出伸び率は81年第2四半期をピークに急激な下降線をたどっていく。それと連動して製品在庫の伸びは同第3四半期を底に上昇に転じ、製造業生産指数の伸びは同じ第3四半期をピークに下降に転じている。その結果、81年後半から不況感が再び韓国経済を覆い始めた。年後半には景気は回復すると強気の見通しを立て景気てこ入れ策を拒否してきた南恵祐内閣は事態の展開で行き詰まり、ついに年初に更迭されるに到ったのである。

新しく登場した劉彰順内閣は、前述したように「実物チーム」と評され、景気てこ入れ策を積極的に行なうものとの期待感が経済界に強かった。しかし1月14日発表された「当面経済対策」は少なからぬ失望を買うものであった。そこでは、(1)

四半期別対前年同期比増加率



(出所) 韓国銀行「主要経済指標」(速報), その他。

金利1%引下げ、(2)1ドル当りの輸出支援金融単価540ウォンの580ウォンへの引上げ、(3)住宅資金として1兆2000億ウォンの放出が打出されていた。住宅資金調達が可能かどうかにも問題があり、これではたして景気てこ入れになるのかというのが一般的反応だった。

しかし、いくら「実物チーム」と言えども物価安定を最優先にするかぎり、彼らが採りうるてこ入れの余地は狭かったというべきであろう。物価鎮静化傾向が継続する中で、政府はさらに3月29日に金利を2%引き下げたのである。ここに政策当局者の慎重な経済運営の姿勢がうかがえる。

この間、図に見るように輸出の伸びはひき続き鈍化し、製品在庫、製造業生産指数の伸びは悪化し続けた。このような状況下で前述した手形詐欺事件が起こり、私債市場並びに金融市場は大混乱に陥り、連鎖倒産による信用不安の危機が切迫したのである。

ここに到り、政府はついに慎重な経済運営姿勢を投げ出さざるをえなくなった。「もうこれ以上景気沈滞を放置できない」との判断から発表されたのが「5・18措置」と呼ばれる景気活性化対策

であった。この措置の内容は、(1)住宅景気活性化のため譲渡所得税、登録税 所得税の引下げ、(2)中小企業支援のため2200億ウォンの放出、(3)地方道路舗装のため2000億ウォンの放出、(4)輸出支援金融単価の600ウォンへの引上げ、となっている。とくに注目すべき点は住宅景気活性化策である。これは不動産投機再発の危険性を秘めたもので、それは衆目の一致する点でもある。それを承知であえて踏み切らざるをえなかったところに政策当局の事態認識に対する切迫性がうかがえる。

政府はさらに6月28日、(1)金利の4%引下げ、(2)法人税の大幅引下げ、(3)市中銀行の民営化を骨子とする思い切った景気でこ入れ策を発表し、景気回復を図る強い姿勢を明示したのである。その結果、前年11月からの連続6回の金利引下げで、預金(1年定期)金利は18.6%から8.0%へ、一般貸出し金利は19.0%から10.0%へ大きく引き下げられたのである。

このような度重なるてこ入れの結果、建築許可面積増加率はこの間急速に伸び金融取引実名制の発表による資金の不動産部門への流入もあって、住宅景気は大きく活性化していった。

その結果、輸出はひき続き低迷しているとはいえ、製品在庫は第3四半期から下降し、生産指数も第4四半期から上向き始めている。固定投資も第3四半期には23.0%と大きく上昇した。これらの動きを裏付けるように韓銀の景気予告指標は8月には景気安定圏の1.0に上り、さらに9月には3年3カ月ぶりに1.1へ上昇し、10月以降1.2で推移し、景気回復の動きが顕在化している。先行きに明るさが見えてきたと言えよう。

●第5次5カ年計画の修正 82年の国内経済が景気回復と格闘している中であって、韓国経済の中期的見通しを示す5カ年計画が大きく修正されたことは注目されねばならない。その内容は以下の3点に要約されよう。

第1に輸出増加率の大幅修正である。計画期間中に輸出は年平均20.3%もの増加率が見込まれていた。しかしこのような伸びは先進国の景気回復のずれ込み等輸出環境の悪化からみて、現時点ではとても期待できなくなった。82年の輸出増加率がわずか2.8%だったことはそれを端的に示して

いよう。そのため政府は12月2日、86年輸出目標を530億ドルから380億ドルへ大幅下方修正した。

第2にその結果対外債務残高べらしである。計画では期間中465億ドルの外資導入が予定され、86年には対外債務残高は645億ドルに達するものと見込まれていた。80年に13.3%であるDSRも86年には11.0%になり、返済に何の不安もないとされていた。しかし81年には韓国の対外債務残高・GNP比率はすでに51.3%に達しており、元利金償還・新規借入比率(ロールオーバー・レイシオ)も61.8%になっている。輸出伸長の鈍化並びに逆オイルショックによる借入れ条件の悪化見通しは、外貨繰りを今後一層厳しくさせ債務残高の急増が危険であること、残高べらしが急務であることを認識させたと言えよう。82年に発生したメキシコ、ブラジル等の国際金融危機は、同じ借金大国である韓国にとって他人事ではなかった。

第3に5カ年計画事業の縮小である。対外債務残高べらし、すなわち外資導入べらしの結果、開発計画の縮小、延期は不可避になった。政府は期間中約150億ドルの外資導入を減らすため、食糧・原油輸入節約で100億ドル、新幹線、原発建設等の事業延期で45億ドルの節約を行なうと発表するに到っている。

以上の5カ年計画修正は、韓国経済を取り巻く環境が大きく変化している点からみて、きわめて妥当といえよう。とは言え、巨額の外資導入抑制は経済全体に今後大きなひき締め効果をもたらすものと言える。

●83年の経済 政府は83年の経済運営を、成長率7.5%、輸出235億ドル、卸売り物価上昇率2~2.5%等としている(表参照)。問題点として次の2点が指摘できよう。第1がインフレ再燃の可能性である。前述したように政府は5月から大々的な拡大政策に転じたが、その結果マネーサプライは急増した。12月末の前年同期比増加率をみると、 M_1 は45.8%、 M_2 は27.4%で、政府の当初見通し(M_2 で20~22%)を大きく上回っている。物価全般は鎮静化傾向をたどっているが、ソウル江南区の不動産投機の過熱に見られるように不動産価格の値上りは大きい。また消費者物価上昇率は年末に到り上ってきている点も注目される。

第2が建設輸出の減少である。82年の建設輸出受注額はほぼ前年並みであったが、懸念されることは10月から受注が急減し始めたことである。原油価格の低落は中東諸国の支払い遅延、契約キャンセル、新規工事発注量の減少を今後もたらすものといえよう。韓国としては受注先の多角化等で中東での落ち込みをカバーしようとしているが簡単ではないようだ。

外 交

韓米修交100周年を迎えた82年に、韓国でいくつかの記念行事が挙行されたが、現実の対米関係は必ずしもしっくりしたものではなかった。前述した釜山のアメリカ文化院放火事件とともに注目されるのがウォーカー駐韓大使の発言である。ウォーカー大使は韓国の学生運動を spoiled brats と呼んだものと米紙で報道され、さらに東亜日報主催の100周年記念講演会で極端な民族主義が韓国人の一部に見られるとして警告し、少なからぬ波紋を投げた。

4月訪韓したブッシュ副大統領は韓国国会で演説し、北朝鮮との関係改善の意思を示唆した。またウォーカー大使も上述した講演会でクロス承認に向けアメリカが努力していると言及したことは興味深い。

対日関係は、中国の抗議が発端になった日本歴史教科書記述問題で緊迫した関係が展開した。日本に抗議する動きが昂まる中で、関東大震災59周年を迎える9月1日に慰霊祭が初めて各地で行なわれた。難航する60億ドル対日経協問題は、李範錫外務長官の登場(6月2日)、韓国側の40億ドルへの新提案(7月5日)で妥結へ大きなはずみがついたが、教科書問題の発生で進展が不可能になってしまった。

全大統領は8月16日、アフリカ4カ国とカナダへ旅立った。このアフリカ巡訪は81年のASEAN訪問に次ぐ2回目の対第3世界・非同盟外交の推進であるが、期待以上の成果があったものと思われる。全大統領は、ケニア、ナイジェリア、ガボン、セネガルの4カ国では同じ被植民地体験をもつ国として積極的な経済協力推進を訴えた。そして韓国は9月27日、域外国としてはフランス、オ

ーストリアに次いで3番目のアフリカ開発銀行(AFDB)の加盟国となっている。また金相浹首相も12月から約2週間コロンビア、ペルー、チリ、メキシコの中南米4カ国を歴訪している。この意味で9月に開かれたIPU総会で来年の総会をソウルで開催するよう決定したことは韓国外交にとって大きな得点と言える。

ところで朝鮮半島をめぐる動きが注目される。10月に入ってソウルで開催された二つの国際会議に参加するため、ソ連人が初めて訪韓した。これまでの韓ソ関係は、ソ連側が韓国の経済人、スポーツマン、学者等の入国を認めながらもソ連人の訪韓は認めないという一方通行的関係に終始していた。それゆえ韓国は今回のソ連人の初訪韓を歓迎し、それが硬直した朝鮮半島の状況に変化をもたらしてくれるものと期待している。全大統領は初訪韓したタス通信代表の労をねぎらったが、その点に韓国人の気持ちがよく示されていると言える。

中国との関係は、中国政府が8月に中国在住韓国人の里帰りを初めて許可する一方、香港を通じて急増する韓国との貿易を同じ8月に全面的に禁止するなど、振幅の大きい動きを見せている。外務部は11月9日、韓中貿易を北朝鮮が妨害していると非難した。10月中国人パイロットがミグ19に乗って韓国に亡命してきたが、韓国にとってこの事件は処理に慎重さが要求されるものであった。パイロットは最終的に台湾に引渡された。

最後に北朝鮮との関係をみたいが、82年においても韓国から北朝鮮に機会あるごとに対話再開の呼びかけが行なわれた。たとえば1月22日の年頭施政方針で全大統領は、(1)南北統一憲法の制定、(2)統一民主共和国の実現、(3)民族統一協議会の設置等、7項目の新提案を行なった。さらに2月1日には孫在植統一院長官は、(1)仁川と鎮南浦港の開港、(2)ソウル―平壤間道路路開通等、20のモデル事業推進を北朝鮮に対して行なった。これらに対し北朝鮮側は、全政権とは一切交渉しないとの厳しい姿勢を崩さず、南北問題に何らの進展は見られなかった。

1 月

3日 ▶内閣改造、首相に劉彰順貿易協会会長、副首相に金垵成韓銀総裁、財務部長官に羅雄培民正党議員、青瓦台秘書室長に李範錫氏任命される。

▶朝日新聞、日本外務省が対韓経済協力を35億ドルまで応ずる方針を固めた、と報道。

4日 ▶政府、次官・知事等9人の後続人事発表。韓銀総裁に河永基氏任命される。

▶金垵成経済企画院長官、今春には着実に景気が回復するよういくつかの誘引策を発表する、と表明。

▶文教部、中・高校生の髪型は新学期から、校服は来年から自律化する、と発表。

5日 ▶初閣議、通行禁止解除を議決。

▶韓銀、11月の景気予告指標が0.9に下落、と発表。

▶米国が在韓米軍強化のため電子情報部隊を9日に創設（『日経』）。

6日 ▶午前零時を期して通行禁止時間解除。

11日 ▶韓国産業経済技術研究院（KIET）開院。

12日 ▶『東亜日報』世論調査発表。「もっとも重要な課題」として「経済難打開」が51.7%、「60億対日経協は当然」が56.8%、「対中関係改善必要」が83.9%。

13日 ▶ソウル消息筋、韓日経協問題は今年上半期中に妥結、と展望。

14日 ▶政府、当面経済対策を発表。金利引下げ（貸出しは年17%から16%へ、1年定期預金は16.2%から15%へ）、輸出支援金融の単価引下げ（1ドル当り546ウォンから580ウォンへ）、住宅資金1.2兆ウォン放出。

▶政府、国際民間航空機構（ICAO）と、東京―北京間の日中旅客機の韓国領空通過をソウル―平壤通過2路線の同時開設を条件に認めることで合意。

▶対韓経協60億ドル問題につき、ソウルで実務者会議開催（～15日）。韓国側、12プロジェクトを提示。

18日 ▶東亜日報、社会事業福祉基金に政府は一銭も出さず、と報道。

19日 ▶韓国開発研究院院長に金基桓氏選任される。

▶鈴木首相、対韓協力で日韓外相会議、首脳会談にまでこぎつけたい、と表明。

▶韓日大陸棚委員会、ソウルで開催。

▶政府、海外旅行預置金制を決定。知り合い訪問は100万ウォン、観光旅行は200万ウォン。

20日 ▶盧信永外務部長官、公館長会議で韓日経協問題は全斗煥大統領の着想から出たもの、と表明。

▶『日経』、60億ドルのうち韓国は20億ドル以上の商品借款

を要請、と報道。

21日 ▶大統領、北朝鮮が金日成70歳誕生日に合わせて韓国に全面戦争をしかける準備をしている、と表明。

▶経企院、24国営企業体の経営悪化防止のため責任者に裁量権を大幅に付与するよう決定。

▶昨年企業手形を発行した263社中、89社が今年適格業体から脱落。

22日 ▶大統領、15年ぶりの国会での施政方針演説で、南北統一問題で新提案（①南北統一憲法の制定、②統一民主共和国の実現、③民族統一協議会の設置等7項目）

▶米国務省、全大統領提案を歓迎する、と表明。

▶NHK、韓国語講座設置を保留。

23日 ▶旧正月の景気不振、販売額は昨年の30～40%減。

▶ストームズ国連軍首席代表、軍事停戦委で、来月から始まる韓米合同演習チームスピリット82に北朝鮮、中国等の代表を招待したいと言明し、南北朝鮮の軍事演習相互視察を北朝鮮側に提案。

25日 ▶検察、女子大生朴尚恩嬢の殺人犯人は研修同期生の鄭載巴である、と発表。

▶商工部、今年に250億ウォンを投入してセマウル工場50個を建設する、と発表。

26日 ▶関係当局、今年の外債元利金償還額は60億ドル、必要外資は75億ドルである、と表明。

27日 ▶『中央日報』、海外建設工事収益減って経営悪化の企業続出、と報道。

▶農水産部、33万町歩の干拓地造成事業を今年から着手する、と発表。

28日 ▶千寛宇民族統一中央協議会議長、民統協の結成を北朝鮮側に提案。

▶『読売』、文化交流基金創設で日韓合意、と報道。

29日 ▶大統領、第1回技術振興拡大会議を主宰。

▶大統領、老人問題のための元老懇親会に出席。

30日 ▶政府、タバコの値段引上げ。ソル、コブクソン、太陽は450から500ウォンへ。ウナス、関山島は300から350ウォンへ。

2. 月

1日 ▶ソウル地裁、尹景花事件の高淑鍾被告に無罪判決。

▶財務部、今年の設備資金供給規模を前年比31%増の3兆2000億ウォンにする、と発表。

▶孫在植統一院長官、仁川と鎮南浦港の相互開港等、20項目の示範事業を北朝鮮に提案。

▶政府、市内バス無賃乗車対象者を65歳にまで拡大。

2日 ▶『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』紙、韓国企業の中東建設事業に中国人労働者10万人使用計画、と報道。

▶韓日議連幹事長交代。後任に李相翊民正党議員を選任。

3日 ▶民正党、政策研究所に前職長官、次官を受入れ。

▶『東亜日報』、社員採用ブーム、大企業・建設会社中心に3月まで3万人募集予定、と報道。

4日 ▶ロchette百貨店、高島屋と業務提携に合意。

▶交通部、ソウル―大田間電鉄化工事を87年までに完成し、新空港は87年に着工する、と報告。

6日 ▶国税庁、税務公務員の大幅異動断行。

▶宇佐美同盟会長、労総の意を受けて韓中労組交流を中国側に打診した、と言明。

8日 ▶東京のホテル・ニュージャパン火災で韓国人9人死亡。

10日 ▶貿易協会、新会長に申秉鉉前副総理を選出。

▶浦項製鉄所在日関係者、ホット・コイルの対日輸出を自粛するよう決めた、と言明。

▶スチルウェル米国防副次官、北朝鮮が警告なしに南侵する可能性がある、と日本で講演。

12日 ▶安全企画部、江華郡彌法島拠点のスパイ7人を検挙した、と発表。

▶民韓党、党役員改編。事務総長に柳漢烈氏任命。

13日 ▶『日経』、日本造船業界が大宇造船からの技術供与要請を拒否した、と報道。

▶韓米合同軍事演習チームスピリット82開始。

14日 ▶中部に地震。ソウルは震度3の弱震。

15日 ▶韓日協力委、新会長に南恵祐元総理を選出。

▶亡命した北朝鮮外国航路船長康徳堉氏、記者会見。

▶韓日経済団体長、東京で会合し、60億ドル経済協力について早期妥結の希望を表明。

16日 ▶ソウル地裁、潤相君事件の朱永炯被告に死刑判決。

▶外務部、全外交官の2カ国語駆使を義務化。

▶桜内外相、日韓外相会談時に対韓経済協力の総額提示、と言明。

18日 ▶李載潾民正党代表、87年までに地方自治制を実施する、と言明。

▶香港の大手金融筋、北朝鮮が第3国籍船を使って韓国に石炭(750万マルク)を輸出した、と言明。

▶日本外務省高位当局者、桜内外相が5月初めに訪韓を希望している、と言明。

▶第2次韓日経協実務会議、東京で開催(～19日)。

▶ソウル大、昨年2学期の成績不良者761人の処分を発表。除籍者は178人で、前年同期の9倍。

19日 ▶関係当局、肥料過剰設備の閉鎖を推進、と表明。

▶科学技術処、88年までに核燃料再処理工場を建設する、と発表。

20日 ▶文教部、今年新学期から実施する教授推薦制の施行方針を発表。

▶商工部、輸出船に国産エンジン搭載を義務化。

22日 ▶共産主義文献15点の市販解禁。解禁第1号の『カール・マルクス——その生涯その時代』(バーリン著)は即日売切れ。

▶ソウル大、2学期からイデオロギー教育を正式科目に採択と発表。

▶建設部、公共住宅の転売禁止期間を2年から6カ月に短縮。

▶労総代表、金融団の賃金介入で韓銀に抗議。

▶全大統領、米誌との会見で韓中関係改善はアジアの平和に有益、と言明。

▶盧信永外務部長官、ミッテラン仏大統領と会談。

23日 ▶労総、企業賃金抑制の誘導は不当である、との非難声明を出す。

▶経営者総協会、新会長に李東燦コーロン会長選出。

▶政府、ボストン等6領事館閉鎖。

▶韓米修好100周年記念のシンボルマーク決定。

24日 ▶内務部、民防衛教育訓練から46歳以上を免除し、年1回の非常召集のみにする、と発表。

▶治安本部、高速道路のスピード違反取締り開始。

▶ウォンの対米レート、1ドル710ウォンを突破。

▶カナダ警察、全大統領暗殺を画策したとしてカナダ人2人を逮捕し、韓国系カナダ人を手配した、と発表。

▶桜内外相、韓国の防衛努力を高く評価するとともに韓国の国造りにできる限りの経済協力を行なう、と表明。

25日 ▶孫在植統一院長官、南北高官会談の3月開催を北朝鮮に提案(韓国側代表は盧泰愚政務第2長官)。

▶在韓米軍当局、チームスピリット82の参加兵力は総勢16万1600人と史上最大規模、と発表。

26日 ▶治安本部、全大統領暗殺計画の背後に北朝鮮が糸を引いている、と非難。

3 月

1 日 ▶米国防省、議会に対し朝鮮半島有事の際大統領に 20 億ドルの対韓緊急援助ができる権限を与えるよう要請。

2 日 ▶劉彰順総理、政治規制解除はまだ早い、86年末の外債残高を500億ドル水準に抑制できる、と答弁。

3 日 ▶政府、第5共和国出帆1周年を記念して2863人に特赦発表。金大中氏は無期から懲役20年に減刑。

▶李光杓文公部長官、政治浄化退職者の就業制限期間は81年8月末で解除された、と公表。

▶関係当局、低金利政策による外資導入忌避で外資事情圧迫、と言明。

▶周永福国防部長官、国会本会議で核兵器の開発は考えていない、と答弁。

▶A10機6台、在韓米空軍に実戦配置される。

5 日 ▶建設部、牙山開発区域を縮小。

▶政府、第2製鉄建設計画確定。88年3月までに完工。

▶徐錫俊商工部長官、年内に初の国産ジェット機を完成する、と国会答弁。

9 日 ▶ソウル民事抗訴審、私債法定利子超過分は元金償還したものとみなす、と判決。

▶国会農水産委、米導入をめぐる不正事件を追及。

▶停戦委で国連軍側、すでに発見された三つのトンネル以外に北朝鮮は12のトンネルを掘っている、と主張。

▶盧信永外務部長官、韓日外相会談の早期開催を希望するとの桜内外相親書を受取る。

▶鈴木首相、衆院予算委でサハリン居住韓国人の送還に積極的に努力する、と言明。

10 日 ▶全大統領、「勤労者の日」記念大会で、技術革新、品質管理、生産性向上の3大課題の完遂を訴える。

▶日韓議員連盟、臨時総会を開き、対韓経協の早急な解決を決議。

11 日 ▶野党、米導入不正事件調査のため国政調査特案を提出。

▶千命基保社部長官、性病完全退治のため来年から性病検査を制度化する、と発表。

▶政府、石油価格平均2.82%引下げ。LPG 価格は10.6%引上げ。

▶韓日・日韓合同委員会、東京で開催（～12日）。竹入公明党委員長、祝辞で日韓友好に尽力、と表明。

▶81年末の在韓米軍兵力は3万9000人（陸軍2万8996人、空軍9581人、海軍318人、海兵隊422人）。

12 日 ▶調達庁の契約一部違背で4万ドルを高い値段で約定したとの駐韓米大使館メッセージ公表される。

13 日 ▶労働部、今年の海外人力進出目標を20万人（81

年は17万5000人、うち中東は15万8000人）、と発表。

▶動資部、今年の原油導入計画量を1日61万6000バレルから56万6000万バレルに縮小。

▶金周浩調達庁長、問題の4万ドルは当初契約を守っただけ、と弁明。

15 日 ▶国会経科委、外米導入真相糾明9人小委設立。

16 日 ▶国務会議、経企院を総合庁舎に、政府6部署を果川庁舎に移転させ、中央庁を国立博物館にするよう議決。

▶財務部、85年のIMF・世銀総会のソウル開催が確定、と発表。

18 日 ▶釜山の米文化院で放火。1人死亡、3人負傷。

19 日 ▶捜査当局、米文化院放火事件を反米テロと断定。

▶ソウル市警、外国公館や繁華街での挙動不審者の一斉検問を行い、5739人を一時連行、うち199人を検挙。

20 日 ▶体育部発足。盧泰愚体育部長官、オリンピックに備え10万人の青少年を重点訓練する、と言明。

▶金融団、家計小切手の不渡りを出した人には1年間銀行取引を停止するよう決定（4月から実施）。

24 日 ▶新政党と民社党が合党し、新政社会党を創設。

25 日 ▶ホルドリッジ米國務次官補、米下院外交委東アジア太平洋小委で、(1)米国は韓国での自由化が引き続き改善されるものと期待する、(2)北朝鮮に近い将来韓国を認めることになろう、と証言。

▶政府消息筋、米大使館建物の移譲を米側に要請する方針、と言明。

26 日 ▶『東亜日報』、ソウル市教育委員会の校内放送授業禁止等の指示に教育界大きく反発、と報道。

▶申秉鉉前副総理、外米導入真相糾明小委で、米議員が米導入で圧力をかけてきた、と言明。

27 日 ▶プロ野球開幕。全大統領が始球式行う。

▶商工部、輸出不振打開のため輸出入リンク策を強化する、と発表。

29 日 ▶金利大幅引下げ。一般貸出し金利16%から14%へ、1年満期定期預金金利15%から12.6%へ。

▶交通部、敬老証所持者を乗車拒否したバスに対しては運行停止処分を指示。

▶第4次韓米軍事委（MCM）開催。

30 日 ▶捜査本部、米文化院放火犯4人を検挙。

▶第14次韓米安保協議会、ソウルで開催。

▶『ニューヨーク・タイムズ』紙、ワインバーガー米国防長官が訪韓時、在韓米軍への財政支援と人権改善を韓国側に要請するだろう、と報道。

31 日 ▶三星グループ、米国でCP 2500万ドルを発行。

▶政府、三菱自の現代自動車への資本参加を正式認可。

▶韓米安保協議会、11項目の共同声明を発表して閉幕。

4 月

1日 ▶釜山米文化センター放火事件の主犯文富弼、金恩淑自首。

▶レーガン米大統領、東亜日報の書面質問に対し、米国は如何なる状況でも韓国を守る、北朝鮮との非公式、個人的往来は拒否しない、と表明。

2日 ▶李奎浩文教部長官、全国大学総学長会議でイデオロギー批判教育の強化等を訴える。

3日 ▶政府、左傾地下サークル活動の取締りを決定。

▶三越、新世界と業務提携。

▶盧信永外務部長官、前田大使を呼び経協の早期妥結を促す。

5日 ▶治安本部、光州事件関連者等9人の公開指名捜査を開始。

▶日本政府首脳、対韓経協の5月決着を確認。

6日 ▶文教部、大学処・課長会議で地下サークルの陽性化を指示。

7日 ▶全大統領、国産戦闘機の年内配備を公表。

8日 ▶ソウル地下鉄工事現場にバス墜落。4人死亡、6人不明、42人負傷。

▶治安本部、米文化院放火犯をかくまった崔基植神父ら5人を逮捕。

9日 ▶李光杓文公部長官、談話文を発表し、北朝鮮が悪性流言蜚語・暴力などを動員して韓国の社会混乱を画策している、と非難。

10日 ▶全大統領、司正協議会で意識改革を本格的に推進する、と指示。

▶韓国基督教教団総連合会、釜山文化院放火事件に遺憾声明。

12日 ▶IMF、為替レート切下げ、金利の国際水準以下への引下げをしないこと等を韓国に対し勧告。

▶中央日報、造船の受注残が83年末には底をつく、と報道。

▶北朝鮮専門家、北で思想犯10万5000人が八つの収容所に分散して収容されている、と公表。

13日 ▶安企部、3個スパイ網18人を検挙、と発表。

▶老人憲章制定（公布は5月8日に）。

▶第14回日韓民間合同経済委、東京で開催（～15日）。

14日 ▶社会浄化委、意識改革推進細部計画を発表。

▶東亜日報、大学の地下サークル陽性化に陣痛、と報道。

15日 ▶釜山市警、米文化院放火事件で崔神父ら10人を送検。

16日 ▶ソウルのカトリック教会周囲で学生1400人、反政府デモ。

▶警察、問題青少年の保護監察開始。

▶ウォンの対米レート、切下げ率上限3%を突破。

▶新自由クラブ、南北朝鮮に訪問団派遣、と発表。

17日 ▶教会社会宣教協議会、声明を発表し、ウィッカム在韓米軍司令官とウォーカー駐韓大使の召還を要求。

18日 ▶帝人、鮮京合繊の持株率を33.5%から11%へ減らすことを決定。

19日 ▶金竣成企画院長官、中小企業に優先的に資金支援を行なう、と表明。

▶政府、韓国重工業の経営正常化のための現金借款1億9000万ドルの導入を許容。

20日 ▶治安本部、秘密ダンスホール等の取締り指示。

▶盧信永外務部長官、宣教協声明は韓米関係にヒビをもたらすもので、非常に遺憾と声明。

▶日本政府、対韓経協40億ドル提示方針を決定。

▶駐韓米大使館スポークスマン、ウィッカム司令官の韓国人は野ねずみだとする発言を否定。

21日 ▶検察、宣教協声明は反米闘争・暴力行為を正当化するものとし、関係者8人の喚問開始。

▶国防部、非武装地帯で北朝鮮が韓国亡命企図した兵士4人を銃撃し、死傷させる、と発表。

22日 ▶江原大学生7人、反米ビラをまき星条旗焼く。

▶『日経』、OECD本部が韓国にOECD造船部会に出席するよう要請している、と報道。

23日 ▶検察、声明事件関係者11人を警告のみで釈放。

▶ソウル世宗路交差点アーチ、10年10カ月目に撤去。

24日 ▶東亜日報、住宅取引殆ど中断状態、と報道。

26日 ▶全南宜寧で警官の大量殺人事件発生。住民55人射殺され、35人重軽傷。

▶全大統領、ブッシュ米副大統領と会談。

▶ブッシュ副大統領、朴炯圭基督教長老会総会長ら各界人士21人と朝食をとりながら歓談。

▶ブッシュ副大統領、韓国国会で演説し、北朝鮮との関係改善意図を示唆。

▶社民連、近く代表団を韓国に送る、と表明。

28日 ▶全大統領、宜寧事件で徐廷和内務部長官更迭。後任に盧泰愚氏、体育部長官後任に李源京氏任命。またソウル市場に金聖培氏任命。

▶動資部、88年までに核燃料を全量国産化する、と発表。

29日 ▶盧信永外務部長官、柳谷外務省審議官と会談。

30日 ▶釜山地検、米文化院放火事件関連者15人起訴。

▶企業の非業務用不動産処分終了。

▶盧信永外務部長官、柳谷審議官と再会談。日韓経協交渉、事実上決裂。

▶桜内外相、5月の訪韓は不可能になった、と表明。

5 月

1日 ▶柳谷外務審議官，日韓経協が不調に終わった，と鈴木首相に帰国報告。

4日 ▶東亜日報，巨済に日露戦争戦勝記念碑復元の動き，と報道。

6日 ▶ウォーカー駐韓米大使，寛慰クラブで韓国国内での一部反米感情は急激な社会経済変化と自身の矜持等が複合的に作用したものと演説。

▶ワシントンに韓国経済センター開館。

▶東亜日報，戦勝記念碑復元に住民反発，と報道。

7日 ▶大検中央捜査本部，40万ドル海外逃避で李哲熙・張玲子夫妻拘束，と発表。

▶財務部，健全企業の不渡防止のため主取引銀行が資金支援をするよう措置。

▶韓国女子登山隊，ランチュンヒマール峰を征服。

8日 ▶関係業界，一部建設会社の不渡説が出た先月末から私債市場が完全麻痺状態，と言明。

▶慶尚南道，日露戦争戦勝記念碑復元を不許可。

10日 ▶関係当局，IMF が韓国に対し対米ドルレート10%の切下げを重ねて要請，と言明。

▶新自由クラブ議員10人訪韓。

11日 ▶大検，手形詐欺事件捜査の中間結果発表。李張夫婦は李圭光氏の庇護偽装して手形詐欺，関連手形2624億ウォンに達する。

▶金融団，共栄土建と日新製鋼の手形を不渡処理。

▶韓銀，市中銀行に2000億ウォンの特別支援行なう。

12日 ▶大統領，田川誠一新自由クラブ代表と会見。

13日 ▶政府，大韓鉱業振興公社社長に金復東前陸士校長を任命。

14日 ▶大統領，手形詐欺事件と関連，事件に関連した人は地位の高下を問わず厳断に処す，と言明。

▶国会財務委，手形詐欺事件で政府追及。

▶米国防総省，在韓米軍司令官にセニョルド陸軍中將を任命。

15日 ▶対間諜対策本部，東草海岸で武装スパイ1名射殺，と発表。

16日 ▶大検，朱昌均日新製鋼会長ら6人を逮捕。

17日 ▶大統領，ユスフ・インドネシア国防相と会見。

▶劉彰順首相，経済長官会議を開き，手形詐欺事件の收拾を論議。

▶国連軍司令部，非武装地帯で北朝鮮が銃撃挑発，と発表。

18日 ▶大検，李圭光前大韓鉱業振興公社社長を特定犯罪加重処罰法違反で逮捕。

▶李圭東大韓老人会会長，辞表提出。

▶政府，景気活性化対策発表，譲渡税一律5%，取得税，登録税30%を減免し，地方道路舗装に2200億ウォン，中小企業支援に2000億ウォン放出。

▶政府，6月から市内バス料金，7月から煤炭，鉄道料金を上げる，と発表。

20日 ▶鄭致根検察総長，手形詐欺事件の全貌発表。李圭光前鉱業振興公社社長以外背後関係なし，と発表。

▶民正党改編。権正達事務総長を解任し，後任に権翊鉉氏任命。

▶ソウル大で学生数百人，全大統領退陣を呼びデモ。

▶通貨当局，今年の通貨供給計画の全面修正不可避，と言明。

▶全敬煥セマウル中央本部事務総長，辞意表明。

21日 ▶全大統領，11部長官を更迭。法務に鄭致根，国防に尹誠敏，商工に金東輝氏を任命。

▶『日経』，韓国国税庁が三菱商事等日本商社約20社に約100億円の追徴課税をしている，と報道。

24日 ▶全大統領，フレーザー豪首相と会談。太平洋頂上会談開催に合意。

▶政府，合同参謀会議議長に金潤鎬陸軍大將を任命。

▶盧信永外務部長官，前田大使を呼び，経協交渉再開への意欲を示す。

25日 ▶外換銀，5億ドルのバンクローン導入契約締結。加算金利は0.375%とこれまでの最低。

▶金竣成企画院長官，安定基盤を一応構築したので，景気活性化にこれから努力，と言明。

26日 ▶政府，空席中の国防次官に権寧瑛予備役中將を任命。

▶経済4団体長，合同記者会見し，手形詐欺事件に遺憾の意を表明。

▶『毎日新聞』，中国炭の開発に韓国商社も参入準備，と報道。

27日 ▶ソウルの東国大学生，反政府ビラまき，7人連行される。

28日 ▶大検，手形詐欺事件の主犯は李哲熙，と発表。

29日 ▶国会，野党提出の副総理，財務・法務部長官の解任案を否決。

31日 ▶文教部，今年に入って学園騒動は9件発生，学生26人逮捕される，と報告。

▶政府，小型白黒テレビ等167品目を7月から自由化する，と発表。

6 月

- 1 日 ▶C-123輸送機墜落、53人全員死亡。
 ▶野党提出の首相解任案否決される。
 ▶金泳三元新民党党首、再び自宅監禁状態に。
- 2 日 ▶全大統領、外務部長官に李範錫大統領秘書室長、安企部長官に盧信永外務部長官を任命。
 ▶政府、陸軍参謀次長に李基白中將を任命。
- 3 日 ▶全大統領、青瓦台スポークスマンに黄善必氏を任命。
- 4 日 ▶李正五科学技術処長官、技術導入を認可制から申告制に切り替える、と発表。
 ▶ウィックカム在韓米軍司令官、離任式で北朝鮮が事前警告なしで戦争を起こしうると演説。
- 5 日 ▶政府、空軍参謀総長に金相合同次長を任命。
 ▶民正党幹部懇談会、経済政策の失敗は青瓦台経済秘書陣と実物経済チームの意見摩擦のためであるとし、退陣を要求するよう合意。
 ▶平和統一政策諮問会議、南北最高責任者会談を提案。
- 6 日 ▶全大統領、大統領秘書室長に咸秉春元駐米大使を任命。
- 7 日 ▶『ニューヨーク・タイムス』紙、米政府はペルシャ湾で戦争があった場合、東アジア駐屯米軍を移動させる新軍事戦略を作成し、関係国に支持要請、と報道。
 ▶全大統領、モブツ・ザイール大統領と会談。
- 8 日 ▶延世大で学生3000人反政府デモ。6人検挙さる。
 ▶日本紡績協会、韓国・パキスタンからの輸入綿糸にダンピングの疑いがあり調査中、と発表。
 ▶ホルドリッジ米國務省東アジア太平洋担当次官補、『ニューヨーク・タイムズ』紙の報道を否定。
- 10 日 ▶朝鮮銀行、海外建設会社三湖に150億ウォンの緊急融資。
- 11 日 ▶建設部、66年から先月末まで建設輸出受注実績が501億ドルに達した、と発表。
- 12 日 ▶韓米繊維交渉閉幕(4日〜)。グループ総量規制を撤廃し、品目別だけを規制するよう合意。
- 14 日 ▶外務部、対日貿易不均衡是正のため関係部処局長会議を開催。
- 16 日 ▶全大統領、3党代表と会談し、(1)適切な時期に改閣を断行する、(2)政治的解禁は段階的に行なう、と表明。
- 17 日 ▶黄善必青瓦台スポークスマン、全大統領が8月17〜31日までガーナ、ナイジェリア、ガボン、セネガル、カナダの5カ国を巡訪する、と発表。
 ▶東亜日報、現金借款の導入がラッシュ、と報道。
- 18 日 ▶政府、7月から鉄道料金と煉炭価格引上げる、

と発表。

▶民正党、物価抑制に執着する経済政策に転換必要、と主張。

▶貿易協会、銀行貸出し比率の引上げ、中小企業への信用貸出拡大を建議。

19 日 ▶全経連、景気調整対策が必要、と主張。

▶劉彰順総理、ファハド・サウジ国王と会見。

21 日 ▶政府、移転計画を修正。商工部は果川へ。

▶東亜日報、嶺南、湖南地方の旱害深刻、と報道。

22 日 ▶労総、特別雇用対策をたてるよう当局に建議。

▶李範錫外務部長官、対日経協交渉再開のため新提案を提示。

▶平壤放送、韓国人青年が北に21日亡命、と報道。

23 日 ▶動資部、原油導入量を日量61万6000バレルから50万バレルに縮小。

▶宮沢官房長官、日韓交渉再開を示唆。

▶政府、中ソなど18カ国に対し便益関税適用を決定。

24 日 ▶全大統領、総理に金相済高大総長、財務部長官に姜慶植氏、法務部長官に裴命仁氏、動資部長官に徐相喆氏を任命。

▶孔魯明外務次官補、総額より内容が重要、と対日経協で譲歩示唆。

25 日 ▶日本外務省首脳、韓国の新提案は検討もしないし、回答もしない、と表明。

28 日 ▶政府、景気活性化対策発表。(1)金利の大幅引下げ(一般貸出14→10%、1年定期預金12.6→8%へ)、法人税率の大幅引下げ、(2)市中銀行の民営化。

▶証券市場、史上最高の株価上昇を記録。

29 日 ▶韓英洙民韓政策審議会長、姦通罪で逮捕さる。

▶韓国重工業昌原工場竣工。

▶李範錫外務部長官、ヘイグ米國務長官と会談。

30 日 ▶財務部、優良中小企業への信用貸出拡大、現金借款導入規制緩和を発表。

▶政府、麦政府買上げ価格の7%引上げを決定。

▶東亜日報、気象台始まって以来の旱魃、と報道。

▶ソウルのタクシー労組代表40人、固定給制実施を要求して籠城。

▶金俊成副総理、テレビインタビューで救済金融は今後一切考えない、と表明。

7 月

1日 ▶安企部,スパイ3個網3人を逮捕,と発表。

2日 ▶日本警察,韓国人性500人をホステスとして不法入国させた在日韓国人9人を逮捕。

3日 ▶財務部,預金・株式・国債・社債の実名取引制を来年から実施する,と発表。

▶経済界,実名制で私債がさらに陰性化する,と憂慮表明。

▶闇ドル価格暴騰。1ドル=830ウォンへ。

▶韓国経済研,私債規模は1兆1000億ウォンで通貨量の27%,と発表。

5日 ▶東京で韓日外相会談開催。韓国側,商品借款17億ドル,円借款23億ドル要請。

6日 ▶経企院,収収欠陥のため年内に国債2000億ウォンを発行する方針,と表明(一当局者は収収欠陥は8000億ウォンと推定)。

▶世銀,第12次IECOK総会で第5次5カ年計画の成長率引下げを勧告。

7日 ▶巨額手形詐欺事件第1回公判開催。

▶東亜日報,教授再任用で全国で78人脱落,と報道。

▶在日韓国人出資の新韓銀行が明洞にオープン。

8日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』紙,韓日経協は最終段階に,と報道。

9日 ▶政府,公務員の家族・学費手当を子女2人までに制限。

▶金竣成副総理,経済4団体長との懇談会で,重化学工業・輸出産業・公開法人等特定部門への税制・金融上の各種支援策を廃止する,と表明。

12日 ▶全大統領,安井謙日韓議連会長と会見し,経協交渉は9月初旬までに妥結するのが望ましい,と表明。

▶米文化院放火犯文富弼被告,公判で放火は米国に対する警告が目的だった,と陳述。

▶大韓体育会会長に鄭周永全経連会長選任される。

13日 ▶金哲準備委員長,韓国社会党の創党を断念。

▶東亜日報,ダウケミカル社の合併推進計画に株主反発,と報道。

▶北朝鮮,日本海公海上で韓国漁船第5馬山号拉致。

▶水産庁,日本海出漁中の全漁船に対し帰港命令出す。

14日 ▶世銀,衝撃的措置は慎重にと韓国政府に勧告。

16日 ▶国会外務委,対日経協40億ドルへの譲歩をめぐり,政府を追及。

▶関係当局,インドネシアとの契約交渉難航等のためLNGプロジェクト建設が遅れている,と表明。

17日 ▶東亜日報,景気指標のくいちがい指摘。企画院総合指数は回復趨勢,韓銀予告指標は沈滞継続,と報道。

18日 ▶金竣成副総理,私債申告すれば営業許可,と表明。

20日 ▶企業の海外投資急増。6月末残高は325件2億926万ドル,前年同期比35.5%増。

21日 ▶東亜日報,日本高校教科書侵略を美化,と報道。

▶韓銀,15年ぶりに金売却する,と発表。

22日 ▶政府,第一・ソウル信託銀行の政府保有株を9月に売却する,と発表。

▶日本興銀・東銀・安田信託銀,韓国長銀に対し60億円の円建て融資供与に調印。

23日 ▶コントロールデータ・コリア社,従業員に正式廃業通告。

▶韓国海外建設会社(KOCC),イラクの高速鉄道工事(9億6000万ドル相当)を受注。

24日 ▶東亜日報,松野国土庁長官発言に各界憤怒,と報道。

26日 ▶起亚・東亜自動車の統合計画白紙化。

▶外貨保有高,この20日間で6億ドル減り57億ドルへ。

▶パイオニア,ロッテとの合併を解消。

27日 ▶金潤煥韓日議連副会長,日本教科書記述に善処を求める李載濤会長私信を安井日韓議連会長に伝達。

28日 ▶検察,李哲熙・張玲子被告に懲役15年求刑。

▶金竣成副総理,全経連との懇談会で不実企業に救済金融を行わない,と表明。

▶外務部,日本政府に対し教科書記述是正を強く要求。

▶大韓教育連合会,日本政府に教科書是正要求の声明発表。

▶ソウルで日本教科書歪曲糾弾大会開かれる。

29日 ▶全経連,実名制の段階的实施を政府に建議。

▶釜山日本総領事館に爆発電話。

30日 ▶九老洞輸出産業公団の14業体で都産糾弾大会開催。7000人参加。

▶日本教科書公聴会開催。慎錫廈,金学俊,李進熙氏が意見発表。

▶日本政府,教科書問題での韓国側批判と意見を謙虚に受け止める,との態度を外務部に伝達。韓国側はこれを是正姿勢を見せたものとして評価。

▶朝鮮日報,日本人乗客拒否タクシー出現,と報道。

31日 ▶能率協会の中堅企業人の景況感調査で,「下半期景気回復は困難」が65%。

▶日本大使館筋,前田大使に脅迫電話があった,と表明。

8 月

2日 ▶全大統領、鎮海で記者会見し、太平洋首脳会議構想を提唱。

3日 ▶李範錫外務部長官、前田駐韓日本大使を呼び、教科書問題で初めて公式に抗議。

5日 ▶文公委、日本教科書歪曲是正のため政府に対し強力な対応策を要求。

▶国史編纂委、日本の歴史・社会教科書の韓国関係歪曲記述は24項目167カ所ある、と発表。

6日 ▶李奎浩文教部長官、来年一学期から国民学校4, 5, 6年教科書の日帝侵略史部分を補強する、と言明。

▶政府、教科書問題での日本政府の高官派遣申し入れを拒否。

▶訪韓中のシェイソン仏外相、仏大統領が来年初めに訪韓することで韓国と原則合意した、と言明。北朝鮮承認問題にはふれず。

▶松野国土庁長官、閣議で韓国の教科書は伊藤博文を元凶と言い、その暗殺者を英雄視している、歴史観は民族でちがっている、と言明。

7日 ▶李奎浩文教部長官、内政干渉は旧時代の発想であるとし、松野発言を批判。

▶柳炯鎮大韓教育連合会会長、ジュネーブで榎枝日教組委員長と会談。

9日 ▶ソウル地裁、李・張氏に求刑通り懲役15年、李圭光氏に4年を宣告。

▶民正党予決委、独立記念館建設を決定。

▶限時タクシー連合会、日本人乗車拒否等を決議。

▶松野国土庁長官、他国の教科書記述について修正を要求するのはおかしい、と中国・韓国を批判。

10日 ▶釜山地裁、米文化院放火事件関係者全員に死刑2人含め有罪判決。

▶毎日経済新聞、韓電が対日LNG商談保留、と報道。

▶13団体、日本が歴史歪曲を是正するまで断交を、と声明。

11日 ▶政府、88年オリンピック等の規模確定。オリンピックに対する直・間接投資額は14兆ウォンと推定。

▶ソウルの日系銀行韓国人従業員約200人、教科書は正を要求して決起集会。

12日 ▶大韓赤十字総裁に劉彰順前総理選出。劉総裁、南北赤十字会談の無条件再開を北朝鮮に呼びかける。

▶桜内外相、教科書問題に関する所見で歪曲の早急な是正が必要、と言明。

13日 ▶大韓体育会、韓日ジュニア総合競技大会の延期を日本側に通告。

14日 ▶政府、光州事件関連者含む1286人の特赦発表。

▶『日経』、日本人観光客の激減でソウルのホテル業界悲鳴、と報道。

15日 ▶全大統領、8・15慶祝辞通じ「克日」を訴える(「参考資料」参照)。

16日 ▶全大統領、アフリカ、カナダ巡訪に出発。

17日 ▶曹溪宗と太宗宗、20年ぶりに公式会談し、紛糾問題の解決を協議。

▶全大統領、モイ・ケニア大統領と会談。モイ大統領、合併で肥料工場を建設したいと要請。

18日 ▶ソウル市教育委、中高校生の新処罰規定作成。

▶学生約30人、日本大使館前で教科書批判デモ。

20日 ▶金相浹首相、全国大学総長会議で、教科書問題と関連し、日本人は字句訂正より心を改めよ、と言明。

▶李奎浩文教部長官、来年から大学生による教授評価制を段階的に実施する、と言明。

▶ソウル市、9月からタクシー相乗りを全面禁止する、と発表。

▶全大統領、シャガリ・ナイジェリア大統領と2度目の会談。

21日 ▶中国、在中同胞の里帰りを許可。

23日 ▶全経連、5月末の企業私債残高は平均6億6000万ウォンで、昨年11月末に比し3倍増、と発表。

▶全大統領、ボンゴ・ガボン大統領と会談。横断鉄道建設参与等について協議。

▶鈴木首相、教科書問題についての所信表明。

▶李奎浩文教部長官、自民党の三塚・森田議員と会見し、教科書は正が遅れば日本の損、と警告。

25日 ▶全大統領、デウブ・セネガル大統領と会見。

▶中国、関税法を改正し、韓国・イスラエル・南アとの貿易を全面的に禁止。

▶権ソウル大総長、日本問題研究所の設立計画を発表。

26日 ▶『読売』、ソウル東急ホテルが31日付けで廃業、事実上の撤収を決める、と報道。

▶日本政府、政府責任で教科書を修正するという官房長官談話を発表。

27日 ▶鄭寅用企画院次官、財政赤字穴埋めに国債を年内3000億ウォン、来年5000億ウォン発行予定、と言明。

▶李振義文公部長官、教科書問題についての日本政府の見解受け入れる、と表明。

▶民韓党、日本政府見解は非常に不十分、と批判。

28日 ▶各界代表55人、独立記念館建立準備委(朴順天委員長)を結成。

▶大邱で日本教科書糾弾大会開催。3000人参加。

▶在韓米軍スポークスマン、米兵の北朝鮮亡命認める。

30日 ▶全大統領、トリュード・カナダ首相と会談。

▶日韓議連総会、韓国側の要請で開催延期。

9 月

1日 ▶全大統領、アフリカ・カナダ訪問終え帰国。

▶関東大震災59周年を迎え、各地で初の慰霊祭挙行。

4日 ▶財務部、来年から所得税、法人税等を大幅引下げる、と発表。

6日 ▶建設部、全大統領のアフリカ歴訪時、17件41億円の建設輸出に合意、と発表。

▶機械工業振興会、日本製機械に特別課徴金を賦課するよう建議。

8日 ▶高大で学生約300人、日本人ゴーストを叫んでデモ。

9日 ▶国産戦闘機制空1号（F5Fジェット戦闘機）、試験飛行に成功。

▶崔東鎮アジア局長、後藤公使からの教科書問題についての是正措置説明を了承。

10日 ▶安企部、ソウル・忠北を拠点にして25年間活動したスパイ団29人を検挙。

▶米商務省、国務省の反対にも拘らず電気警棒の対韓輸出を許可。

13日 ▶政府、来年度予算案発表。規模は前年度比9.8%増の10兆5170億で、国債5500億ウォンの発行見込む。

▶三星電子ポルトガル工場、カラーテレビ生産開始。

14日 ▶政府、新幹線計画の最低1年以上延期を決定。

▶浦項製鉄所、日新製鋼を1360億ウォンで買収。

▶韓国チーム、ソウルで開催の第27回世界野球選手権大会で日本チームを破って優勝。

15日 ▶ソウル大で学生1000人、日本の教科書歪曲を糾弾してデモ。

▶社会浄化委、違法受験指導の集中取締りを開始。

▶セネワールド在韓米軍司令官、新主導勢力の浮上で北朝鮮に情勢判断の誤りの危険性増大、と講演。

16日 ▶ソウル大で学内集会が一切禁止されているにも拘らず、2日連続して日本教科書歪曲に抗議のデモ。

17日 ▶東亜日報、大学入学考試で日本語選択者が急増、と報道。

18日 ▶ソウル市でタクシー相乗りの全面禁止開始。

19日 ▶シュルツ米国務長官、上院外交委答弁書を通じ、日韓は軍事的に補完関係にある、と強調。

20日 ▶警察当局、ソウル大の学生運動指導者4人を逮捕。

21日 ▶延世大で学生約1000人、日本教科書歪曲の是正、全斗煥政権の退陣を要求してデモ。

▶カーター大統領時の国防次官であったたコマー氏、『朝日新聞』とのインタビューで、朝鮮戦争再発時日本自衛隊の韓国派兵を日本政府に打診した、と言明。

22日 ▶梅田日本造船工業会会長、11月に日韓造船業界のトップ会談を行なう、と発表。

▶IPU 総会、来年総会をソウルで開くよう決定（賛成82、反対32、棄権24）。

▶スハルト大統領、対韓協力関係の増進はASEAN域内国扱いで行なう、と言明。

23日 ▶労働部、秋夕（お盆）を前にして賃金未払いが310業体、134億ウォン（前年同期比29%増）と発表。

24日 ▶全斗煥政権下で初の学生街頭デモ。延高戦後の学生が鍾路裏通り等で「ファッショ打倒」等を叫ぶ。

▶ソウル国際貿易博覧会開幕（～10月18日）。

▶鈴木首相、李載鑾韓日議連会長に教科書問題は誠意をもって処理したい、と言明。

25日 ▶大韓老人会、会長に李滯氏を選出。

▶企画院、韓国人口の老齢化進む（経済活動人口中50歳以上の比率が70年の15.7%から81年には18.2%へ増加）、と発表。

27日 ▶西江大で学生約500人、日本教科書検定・全斗煥体制を非難してデモ。

▶東亜日報、公害紛争規模大きくなるにつれ解決遅延、と報道。

▶崔東鎮アジア局長、教科書問題で即刻是正を要求する13項目を後藤公使に伝達。

▶韓国、アフリカ開発銀行（AFDP）加入協定に署名。フランス、オーストラリアに次いで3番目。

▶李範錫外務部長官、シュルツ米国務長官と会談。

28日 ▶漢江総合開発事業起工。3483億ウォン投入し、85年完成。

▶東亜自動車、ルノーと15トントラック生産で業務提携。

▶ウォーカー駐韓米大使、韓米修交100周年記念講演で、(1)韓国人は極端な民族主義から脱皮する必要がある、(2)クロス承認を実現するため米政府は今後も努力する、と言明。

▶6月末の在韓米軍兵力は3万8801名（陸軍2万8066名、空軍1万200名、海軍327名、海兵隊201名）。

29日 ▶姜慶植財務部長官、KDIとの懇談会で、外債の効率的管理が急務、と力説。

30日 ▶韓日議連教科書対策特別委、東京で初の合同会議開催。

10月

2日 ▶ニューヨークで日韓外相会談開催。経協問題協議再開と次期定期閣僚会談開催で合意。

4日 ▶全大統領、新年度施政演説行なう（資料参照）。
▶東亜日報、政府が日本の対韓輸入差別規制是正を強力に要請する方針で具体策準備、と報道。

5日 ▶独立記念館建設推進委、委員長に安椿生前光復会会長選出。記念館は83年11月着工。

7日 ▶金星社アラバマ工場竣工。86年までにカラーテレビ年産50万台へ。

▶通貨供給急増。9月末現在で前年同期比増加率がM₁で68.7%、M₂で33.5%、貨幣発行高で43.1%。

▶『日経』、中東向けプラント商談で日韓企業連合が急増、と報道。

8日 ▶金垵成副総理、8月末外債残高は358億ドルで、86年末残高は当初の645億ドルを450～500億ドルに縮小する、と言明（11日、8月末残高を342億ドルに修正）。

▶政府、化粧品等新たに94業種を外国人投資対象に含める。

9日 ▶東亜日報、発電所建設の主導権をめぐって韓国電力と韓国重工業が対立、と報道。

10日 ▶人民日報、在韓米軍撤退を改めて要求。

11日 ▶83年度大学入試志願中17.3%が日本語選択。

▶朝日新聞、ソウル・釜山地下鉄建設のため韓国が日本に対し100億円の債券発行を要求している、と報道。

▶アジア・太平洋通信社機構（OANA）技術委、ソウルで開催。タス通信代表3人参加。

12日 ▶金東輝商工部長官、米ダウ社の韓国撤収発表。

▶貿易協会、レート8%の切下げと輸出金融ドル当り融資比率の5～15%引上げを政府に建議。

13日 ▶原子力発電所9、10号基（施設容量各95万kW）、蔚珍で起工。

14日 ▶政府、忠州・鎮海・嶺南の3肥料工場の閉鎖方針を発表。

▶李範錫外務部長官、韓仏両国は北朝鮮不承認で一致、と国会外務委で言明。

15日 ▶全大統領、タス通信代表らと歓談。

▶北朝鮮から帰還した馬山号船員記者会見。

16日 ▶『読売』、朴寛賢元全南大総学生会長の獄中死亡に抗議する学生デモが13、14日断続的に発生、と報道。

▶銀行貸出し中断状態。韓銀は9月末残高水準維持を強力に指示。

▶日韓紡績首脳会談、生産抑制で一致。

17日 ▶韓米連合司令部、中国ミグ19機が16日韓国に飛来、と発表。

18日 ▶全大統領、スハルト・インドネシア大統領と会談。

▶ソウルで国際博物館協議会（ICOM）第3回アジア地域会議開催。ポポフ・ソ連文化省美術文化財保存局長参加。

19日 ▶韓国・インドネシア共同声明発表。イ側、南北朝鮮の国連同時加盟実現を支援する、と約束。

▶国防部、中国のミグ機亡命を正式に発表。

20日 ▶喪命仁法務部長官、(1)朴寛賢氏死亡についての流言蜚語は厳断に処する、(2)保護監察制を来年立法化する、と国会で言明。

▶法務部、光州刑務所長を更迭。

▶財務部、10大企業グループの売上高は昨年にGNPの42%に相当、と発表。

▶外務部、国会へ提出した資料で、朝鮮半島有事の際に日本との協力可能、との見解表明。

▶陳舜臣氏、国際文化協会の招きで訪韓。

22日 ▶金大中夫人ら約30人、受刑者虐待に抗議して座り込み。

▶東亜日報、小学生の学用品に日本製氾濫、と報道。

▶李範錫外務部長官、米国と北朝鮮の直接交易説は事実無根、と国会答弁。

23日 ▶外務部、亡命した中国人飛行士は台湾に引渡し、機体は国際慣行にしたがって処理、と発表。

25日 ▶文教部、外国製文房具の使用取締りを指示。

▶光州事件関連者家族、総合庁舎で朴氏死因究明要求するピラをまく。

▶国税庁、ソウル江南区開浦洞等の投機地域の税務調査を当分間保留。

26日 ▶政府、今年の政府買上げ米価を前年比7.3%アップの5万5970ウォン（1カマス、2等品）に決定。

▶文教部、農業高校に入学する女子に入学試験と授業料全額を免除する特典付与。

▶姜容求光州地検検事長、朴氏の死因は病死、と発表。

▶パプロフ駐日ソ連大使、88年ソウルオリンピックにソ連は野球チームの派遣も考慮、と表明。

27日 ▶民正党議員、国会財務委で金融実名制実施の延期を主張。

28日 ▶在中韓国人、36年ぶりに帰国。

29日 ▶政府・民正党協議会、金融実名制の実施時期保留で合意。

▶政府当局者、フランス政府が北朝鮮と国交樹立約束したとのマルシェ仏共産党書記長発言を否定。

30日 ▶9月の景気予告指標、3年3カ月ぶりに1.1へ。

31日 ▶韓国へ亡命の中国人飛行士、台北へ移送される。

11月

2日 ▶李振義文公部長官，日本人記者団と会見し，(1)国民の対日感情に好転の兆しある，(2)8月末の官房長談話の実行が両国関係正常化，発展の基礎である，と強調。

3日 ▶ソウル市内中心部で学生約1000人，全斗煥大統領の退陣要求してデモ。

▶東亜日報，企業の設備投資不振で競争力弱体化憂慮。

▶新世界・中央開発，朝鮮ホテルを買収。

4日 ▶内務部，『地方行政』誌10月号回収（朴東緒教授論文の内容と関連と東亜日報は報道）。

▶李奎浩文教部長官，大学で騒ぎがあっても休講しない，と演説。

▶政府，「学生の日」制定を検討中，と発表。

▶現代尾浦修理造船所第2工場竣工。

▶動資部，年内に4万ト追加導入するので来年のLPG総供給規模は89万5000トになる，と発表。

5日 ▶政府，資源管理法案を国会に提出。この法により政府は非常時に，(1)20～50歳までの男子，および60歳までの技術者を動員でき，(2)各種の資源，物資のほか，放送，通信，新聞なども管理できる。

▶野党，同法案が私有財産を含む国民の基本的権利の侵害になるとして大きく反発。

▶高大で学生約1000人，反政府デモ。

6日 ▶現代建設，リビアで発電所建設などで5億7000万ドル受注。

7日 ▶ペイルート紙，レバノン政府が韓国等に派兵要請，と報道。

8日 ▶関係長官会議，不動産投機抑制対策を協議。

▶労総，新委員長に金奎璧前鉾山労連委員長を選出。

▶韓米政策諮問会議開催（～10日）。

9日 ▶捜査機関，ソウル江南地区の不動産業者12カ所を捜査し，職員全員を連行。

▶盧載源外務次官，韓中貿易を妨害したとして北朝鮮を非難。

10日 ▶ソウル大，護国団総学生長団幹部4名を休学処分。

▶李範錫外務部長官，レバノン政府から派兵要請を受けており，慎重に検討中，と国会外務委で言明。

▶政府，2米人記者に退去命令出す。

11日 ▶ソウル市警，投機不動産業者6人に令状申請。

▶政府，今年の米生産高を昨年比2.2%増の3593万8000石（玄米基準557万2000ト）と発表。

▶東亜日報，実名制延期後資金の流れに変化，私債活気・不動産鎮静，と報道。

▶『日経』，現代重工業が三菱重工業，川崎重工業に対

し，LNG 船建造で技術協力要請，と報道。

12日 ▶国税庁，江南地区人気アパートの転売者1549人を摘発。

▶安企部，在日韓国人を含むスパイ13人検挙。

▶第1回日韓造船業首脳会談，釜山で開催（～14日）。

13日 ▶在日韓国人スパイ梁達珍氏，記者会見で総連は母国訪問阻止に血眼になっている，と言明。

▶文教部，各大学に対し第3世界の地域研究所を設置するよう要請。

14日 ▶ソ連産木材，仁川に入港。

15日 ▶東亜日報，百貨店に不況なし，と報道。

16日 ▶関係当局，収収は好況で内国税の6兆ウォン達成は難題，と展望。

17日 ▶ドネリー駐日米司令官，ソ連からの脅威がある場合，日米韓の共同防衛が必要，と言明。

18日 ▶国産警備艇，初進水。

▶日本政府，韓国側教科書是正要求（13項目，19カ所）に対し，4項目6カ所の修正を通告。

19日 ▶米外交消息筋，レバノン政府が韓国政府に対しクリスマス前に一個大隊を送るよう要請した，と言明。

▶外換銀行，ナイジェリアと合併銀行設立に調印。

▶産銀，借款3億ドル導入合意。上乗せ金利0.5%。

21日 ▶光州米文化センターに火炎瓶投げられる。

23日 ▶民正党，実施を86年以後にする実名制修正案を国会に提出。

▶商工部，15輸出関連団体を招き，輸出督励を指示。

▶関連業界，海外建設受注の伸びが10月に入って低下，昨年比3%増，と言明。

24日 ▶消息筋，政府が金聖鎮安企部次長を更迭し，後任に朴世直前首都警備司令官を内定した，と言明。

▶経企院，81年のGNP成長率を7.1%から6.4%に修正。

▶外務部当局，教科書検定基準を確定した小川文相談話を評価する，と論評。

26日 ▶韓国核燃料株式会社発足。

▶西独，韓独政策協議会で，韓国の事前承認なしに北朝鮮との関係改善はしない，と確約。

27日 ▶東亜日報，81年交通事故死亡者は5800人，1万台当たり死亡者は101.5人（日本は2.3人），と報道。

▶韓国火薬，韓国ダウと韓洋化学を計6000万ドルで正式引受け。

29日 ▶国会予決委，国防費323億ウォンを含め1003億ウォンを削減。

▶全大統領，中曾根新首相と電話で直接対話。韓日首脳会談の早期開催で一致。

12月

2日 ▶来年度予算10兆4167億ウォン（今年度当初予算に比し8.8%増）可決。国債発行規模は3467億ウォンに縮小。

▶政府、第5次5カ年計画の大幅修正発表。86年輸出は530億ドルから380億ドルへ。

▶政府、派兵は困難、とレバノン政府へ通報。

▶アジア大会のマラソン競技で金梁坤選手優勝。

3日 ▶コーロングループ、ファナック社と合併でロボット製造会社を設立することで合意。

▶三菱銀行等12行、現代自動車への100億円融資に調印。

▶金相洙総理、コロンビア、ペルー、チリー、メキシコ訪問に出発。

4日 ▶労働部、海外進出業体に外国人採用自粛を要請。

▶アジア大会閉幕。金メダル数中国61、日本57、韓国28、北朝鮮17で、韓国大いに健闘。

▶マニラで開催の韓・ASEAN 経済指導者会議、対日貿易不均衡是正のための共同努力等を採択して閉幕。

6日 ▶政府、来年初から次官級以上・議員等の公職者600人の財産登録を盛った公職者倫理法施行令を発表。

▶労働部、今年に入って労使紛糾減少、10月末に前年同期比43%減、と発表。

7日 ▶農水産部、豚肉消費が急増し、ソウルで前年比50%増、と発表。

8日 ▶検察、群山市内の高校教師ら9人を保安法違反で拘束。

▶金宇中大宇グループ会長、セーハン自動車経営権は大宇側に移し、会社名も大宇自動車に変更、と発表。

▶政府、15日から交通料金を一斉引上げ、と発表。

9日 ▶財務部関係者、輸入減少による関税収入減少で670億ウォンの歳入欠陥が不可避、と言明。

▶安田信託等9行、韓国長銀に50億円融資に調印。

11日 ▶関係筋、GMとトヨタの“包括的交渉”結果によつてはトヨタの韓国再上陸はありえる、と言明。

▶『読売』、イランが石化プラント建設で韓国へ支援要請の動きを見せている、と報道。

13日 ▶商工部、来年から輸出入リンク制推進、と発表。

▶韓銀、利子支払い増加のため創立以来初の赤字が出そう、と発表。

14日 ▶国会本会議、民正党修正案通り実名制を可決。

▶韓・EC繊維交渉妥結。86年まで年平均2%増加させるが、5主要品目は昨年より平均7.5%減少へ。

▶産銀、民間設備投資が上向くとの調査結果発表。製

造業は5月の6.9%から今回は14.6%増へ。

16日 ▶李振義文部長官、服役中の金大中氏を病院に移送し、米国で病氣治療を受けられるよう措置、と発表。

▶米国務省スポークスマン、金大中氏病院移送措置を大きく歓迎。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、ブッシュ米副大統領が4月訪韓時に金大中氏釈放を要請し、その後ウォーカー大使がその実現を迫っていた、と報道。

17日 ▶国税庁、アパート投機転売者1549人に31億4000万ウォンの税金を追徴。

▶国会本会議、国民体育振興法改正案を通過、国際大会入賞者、そのコーチに就業・補助金等の恵沢付与。

20日 ▶全大統領、許和平大統領政務第1首席秘書官と許三守大統領司正首席秘書官を依願免職し、後任に各々鄭順德氏、鄭寛浴氏を任命。

21日 ▶日本興業銀行等、産銀への100億円融資調印。

▶韓日議連総会、経協問題の早急な妥結推進、との共同声明発表。中曽根首相、日韓信頼関係の構築が必要、と挨拶。

23日 ▶軍事停戦委本会議で国連側、チームスピリット83を北朝鮮に公開するので視察団を送るよう提案。

▶金大中氏、ワシントンに到着。

▶安倍外相、金大中氏釈放は日韓関係にプラスと国会で答弁。

24日 ▶政府、李文永元高大教授ら48人の政治犯に対する特赦発表。

▶金大中氏、ワシントン・ポスト紙との会見でレーガン政権になってから米国の人権政策が後退、と批判。

27日 ▶日本紡績協会、韓国産綿糸に対しダンピング提訴を大蔵省に行なう。

28日 ▶海軍参謀総長に呉慶煥前艦隊司令官就任。

▶ソウル市、ソウル都心的美観整備計画を発表。

29日 ▶政府、来年度公務員採用数を今年度より5.4%減の3万5000人台にする、と発表。

▶大邱の琴湖ホテルで火災。25人死傷。

30日 ▶文教部、83学年からの中高校歴史教科書を大幅に修正。

参 考 資 料

韓 国 1982年

1. 全大統領の83年度施政演説
2. 第37回光復節の全大統領祝辞

3. 韓国教会社会宣教協議会声明
4. 行政府要人名簿

Ⅱ 全大統領の83年度施政演説 (要旨)

(82年10月4日)

□外 交

急速な経済成長と近代化をなしとげてきたわれわれの開発経験と技術を、第三世界の友邦諸国に分与する態勢を築き、これを強く推進する。

新しい太平洋時代の開幕のために、太平洋沿岸諸国との協力体制を構築すべく最善の努力を傾ける。太平洋地域はその範囲が広く、与件と経験がそれぞれ異なる諸国が共存しているがゆえに、域内国家の頂上会談をなしとげるには、相当の時日を必要とするものと予想されるが、政府はこれをできる限り早い期間内に実現すべく、多角的な努力を傾注する所存である。

韓米関係は今後、継続して相互防衛条約を根幹として、安全保障をはじめとする各種の協力体制をいっそう強固なものとし、名実ともに備わった同伴者関係を維持発展させていくつもりである。

一方、日本との関係は、両国が互惠平等と相互尊重の姿勢で善隣友好協力関係を維持、発展させていくことがきわめて重要である。

このような観点で、日本の歴史教科書のわい曲記述問題は、両国関係にとってきわめて遺憾なことだと考え、日本政府がわい曲記述部分を責任をもって是正すると約束した以上、われわれは日本政府が具体的な是正措置を早急に講じるよう外交的努力をひきつづき傾けていく。

西欧の各友邦国家とも協力を多辺化する努力を継続する一方、わが国と理念および体制を異にしている共産圏諸国に対しては、相互主義を土台にする門戸開放政策をひきつづき維持し、これら諸国からも相応の反応のあることを希望している。

□南北統一問題

政府は、周辺情勢の変化に能動的に対処しつつ、南北関係の改善に寄与しうる包容的で合理的な対北政策を展開することによって、北韓側が対話の広場に出て来るよう誘導し、促していく。

□国 防

政府は、実践的な防衛態勢を合理化し、予備戦力と国家動員態勢を整備し、精神戦力を強化、敵のいかなる挑発と危険に対しても、国家の安全と平和を維持し、国民の生命と財産を守ることのできる、堅固な安保態勢を維持する所存である。

このために戦術、戦技をひきつづき練磨し、韓米連合訓練と陸・海・空三軍合同訓練を通して高度の戦闘力量をつちかうのに力を注ぐ一方、戦力増強事業と国防資源管理の効率化を期し、軍の厳正な紀綱を確立し、軍の士気を振作していく所存である。

また、今後、防衛産業をひきつづき育成することによって、高度精密兵器の研究開発と量産体制を築いていく。

□経 済

○基本方針 政府は、新年度の経済施策を展開するにおいて、安定基調をいっそう固めつつ、成長努力を継続するところに重点を置き、内外の与件の変化に伸縮性をもって対応することができるよう、各種の制度改善および構造調整を断行しつつ、長期的な発展の基盤を構築するよう努力する。

とくに、わが国の経済発展のけん引車の役割を担ってきた輸出の重要性に対する政府の確固とした意志を、いまいちど強調しておきたい。

わが国が志向する経済の安定と成長、さらには第2の跳躍をなしとげるためには、政府の努力だけではなく、企業家、勤労者をはじめとする全国民の一致した決意と実践が後押しとならねばならない。

新年度の経済施策の部門別の重点事項としては、まず物価安定の基礎を堅持しつつ、成長を追求していく。幸いにも来年度の物価安定の展望は、比較的明るいものと分析されている。

石油をはじめとする原資材の国際価格は、ひきつづき安定する見通しであり、国際金融市場における高金利のすう勢がいったん鈍り、正常な水準を回復するさざしが見えている。

従って為替レート、通貨など、各種の政策変数の安定運用さえなされるなら、新年度の物価はことと同じく安定水準となろう。

高物価を終息させるためには、すべての経済主体、つまり企業と家計、使用者と勤労者、生産者と消費者が、経済安定を必ずやなしとげるとの信念をもって、相互に信頼し協調していくことが、何よりも重要だといえよう。

長期的にみて、安定なくしては持続的な成長は不可能であり、また適正な成長がなされなければ、安定基盤自体が崩れてしまうものである。

わが国の経済において、毎年40万人ないし50万人ずつ増加する経済活動人口を吸収し、国民の全般的な生活水準を向上させるためには、年平均7%ないし8%の実質成長が持続されなければならない。

●**財政** 財政部門では、政府の支出を最大限に抑制し、基本的に緊縮財政を堅持し、政府部門の通貨増発を極小化していく。

●**金融** 金融産業の発展のためには、金融産業の自律性と公益性の調和という基本方向のもとに、市中銀行の民営化をひきつづき推進しつつ、金融機関相互間の競争を促進し、同時に金融機関の責任経営体制を確立させる。

併せて、金利の漸進的な自律化のための基盤を造成しつつ、部分的に金利を自律化していく。

●**租税** また、法人税、所得税の税率を大幅に引き下げ、企業の健全な投資意欲を鼓舞し、企業の体質を健全化する一方、租税減免の対象と幅を縮小することによって、税負担の公平と租税の中立性を回復する方向で現行の体系を改善していく。

●**輸出・海外建設** 輸出の持続的な伸長のためには、付加価値の高い製品の生産を積極的に支援し、技術開発と品質向上を通して、生産性を高めることによって、わが国の産業の国際競争力を育成していく計画である。

海外建設においては、進出地域を多辺化していくとともに、高級技術分野の建設に注力することによって、稼得率を高めていく。

機械・電子など有望業種は、これを戦略産業としてひきつづき発展させ、競争力のある部品工業を育成し、従来の輸入誘発的な産業構造を改善していく一方、競争力確保の困難な分野は、生産施設の合理的な調整を通して投資効率を高めていくことが望ましい。

●**農水産** 農水産部門においては、主穀の自給と農漁

民所得増大事業をひきつづき推進し、多収穫品種の開発、普及と農土培養、農業用水開発、農業機械化など、農業生産基盤の造成事業を効率的に推進していく。

食糧節約と食品開発を含む食生活改善運動を着実に展開し、主穀自給を需要供給の両側面から後押しする。合わせて営農の複合化で経済性のある作物と畜産物の増産および農外所得基盤の拡充を誘導し、生産された農水産物の適正価格の維持と流通構造の改善のために必要な措置を講ずる計画である。

また、農漁村発展の主役を担う農漁民の後継者育成事業に拍車を加えることによって、誠実で汗を流して努力する人がよい暮らしを営むことのできる風土を、農漁村社会に定着させなければならない。

水産開発のためには、沿岸海水産資源を積極的に造成し、漁労施設の現代化を推進し、漁業生産基盤を強化する一方、沿岸国との漁業協力の強化と新漁場の開発を推進し、遠洋漁業の安定的な発展に努力する。

●**エネルギー** エネルギー分野においては、その需給安定と節約のための施策を積極的に推進する方針である。

そのために、資源保有国との多角的な経済協力を強化し、石油、石炭などの備蓄物量を十分に確保する一方、エネルギー源を多辺化し、石油依存度を着実に減らす。第2のエネルギー生産とも言うべきエネルギー消費節約運動を、汎国民的に推進していく。

また国民の関心の深い国内大陸棚と海外油田の開発を推進し、独自の油田開発体制を早急に確立していくようにする。

●**社会間接資本** 社会間接資本投資においては、国土の均衡発展と地域格差の解消のため、国土総合開発計画を引き続き推進し、成長拠点都市など地方都市を積極的に開発し、人口および産業を地方に定着させる一方、過密化した都市圏の整備に力を注ぐ。

毎年繰り返される旱害、水害を根源的に除去するため、忠水ダムなど多目的ダムと洛東江河口堰建設を積極的に推進することによって、水資源を多目的に開発・利用し、産業の発展とともに、河川が日を追うごとに汚染されているのに備え、主要都市および工業団地の下水処理場建設を拡張していく方針である。

政府は、年次的に漢江を浄化し水路をつくり、船が行き来できるようにし、河川敷は、市民の快適な体育、休息空間となるようにする総合開発を推進する。

輸送需要の増加に備え、鉄道は湖南線複線建設、京元線複線・電鉄化を計画どおり推進し、主要港湾の荷役能力拡充とともに、船腹量を持続的に拡大させていき、済州国際空港拡張事業を完工し、金浦国際空港拡張事業も

推進する計画である。

地方道路の舗装事業を引き続き推進し、地方産業開発の環境と与件を改善して、大都市の大衆交通の便宜を増進させるよう、ソウル地下鉄2・3・4号線と釜山1号線建設を継続する。

●科学技術 科学技術の振興と技術人力の養成のため、政府は科学技術の開発目標を80年代末までは特定分野の技術を先進国水準にまで向上させることにおき、半導体およびコンピューター、精密化学、機械など核心戦略分野に対する技術開発の範囲を拡大する。

産業構造が高度化するにつれ、その需要が増加している科学技術人力の確保のため、科学技術院をはじめとする政府出資研究機関などを通じ、技術革新の主役となる高級頭脳の誘致・活用を積極的に推進する。

政府は、技術振興拡大会議の継続的運営を通じて急変する国際技術動向を鋭意注視しながら、政府、企業、学界などの共同参加のもと、技術革新のための総合対策を考究・推進していく。

□社 会

社会福祉政策を施行するにおいて、まず、就業年齢のすべての国民に職場を保証し、第2に家のない国民に対する住宅供給を増やしていき、第3に教育と国民医療の機会を拡大し、第4に社会救護を広げていくなどを主要課題に設定している。

住宅供給を拡充するためには、公共住宅9万戸を建設し、民間部門で15万戸内外の住宅を建設することができるよう住宅資金を支援し、賃貸住宅の普及を推進する。

国民保健向上においては、全国医療網の再整備・強化、不足した医療資源の拡充、医療保険適用拡大などを推進していき、特に農漁村地域に医者、看護婦および施設を大幅増強していく。

低所得零細民の生活安定対策として、生活無能力者に対しては、政府が最少限の生活を保証し、勤労能力がある零細民に対しては、これまでの単純な生計救護方法を止めて、生業資金貸し出し、職業訓練および就業あっ旋などを通じて、自立能力を培養できるよう、政府支援の方向を変えていく。

勤労者の生活安定と福利増進のため、労使協の制度の活性化を図り、企業が勤労者の処遇と勤労環境改善に力を入れるよう、行政指導を継続していき、特に青少年勤労者のための就業機会と奨学金制度を拡大させる方針である。

□教 育

政府は新年にも教育の基本目標を民主正義社会建設の

ための国民精神教育の強化、高度産業社会に対応する科学技術教育の振興、福祉社会具現のための生涯教育体制の確立におき、各種教育施策を推進する。

このため政府は成長する世に六・二五動乱など民族史の骨身にしみる教訓を心に刻ませ、透徹した主人意識と愛国心を賛揚し、教科内容を充実させ、優秀教員を確保して価値観教育と全人教育を徹底していく計画である。

わが国の教育の当面課題である大都市過密学級、過大規模学校、国民学校2部授業制などの不十分な教育と件を改善するために教育施設の拡充に引き続き努力する。

政府は、教育税の財源をもとに教育施設と教育環境の改善を持続的に推進すると同時に、教育者が矜持と誇りを持ち、次の世代の教育に専念できるよう改善し、また師道を確立するのに最善の努力を傾けていく。

大学教育においては、教育の均衡発展のために地方大学および私立大学育成方案を考究していき、学問間の国際交流、研究活動の活性化、大学院教育の強化などにより秩序向上を図り、自律性の保障とともに勉強雰囲気造成に力を注ぐ。

われわれの後継世代が自己卑下の植民遺産を完全に一掃し、正しい歴史意識を持つことは、祖国の将来のためにきわめて重要である。

われわれの歴史の自主性を次の世代に植えつけることは、いまからでも急いで実践しなければならない緊急な今日の課題である。

□文化芸術

偉大な文化を創造できる民族だけが強じんな生命力を持つことができるとの信念から自主的に創造的な文化政策を推進していく。国民一人ひとりが、われわれの文化芸術に対し正しく認識して矜持をもつことができるよう、わが国の文化の優秀性を宣揚し、また民族文化遺産を伝承保持し、ひいてはこれを現代文化へ発展させていく計画である。

政府は文化的恵沢が全国民におしなべて拡散されるよう均衡のある文化発展を図り、自律的で創意的な文化芸術活動を活性化していく。

□体 育

政府は体育振興のため、第1に学校、職場、地域共同体で体育施設を大幅に拡張し、全国民が運動を楽しめるようにし、第2に優秀選手と体育指導者に対する経済的支援を拡大し、第3に選手の発掘育成と一般国民の体力向上事業にスポーツ科学を導入し、第4にスポーツ外交を幅広く望みをもって展開していく。

86年アジア競技大会と88年オリンピックの準備においては、適切な規模の施設で、浪費を防止し対内外的な収益事業を積極的に開発することによって、赤字を出さず、出来ばえのよい立派な大会になるよう最善の努力をつくす方針である。

■社会綱紀

政府は、今年について新年にも正義のある民主福祉国家建設のために自律的な社会雰囲気造成をしていき、同時に社会綱紀確立と行政風土の改善に総力を傾ける。正義のある福祉社会の具現のために今後も、公職者の率先垂範を通じた社会浄化と国民意識改革運動をいっそう強化していく一方、治安と法秩序を確立していき、正直、秩序、創造の新しい時代、新しい価値観が定着するようあらゆる努力を傾ける。

セマウル運動と自然保護運動は地域、工場、職場など全分野でいっそう生活化していきたい。またセマウル運動を民間主導に転換させ内実のあるよう推進していく。

これと同時に政府自体としては発展的で効率的な行政管理体制を確立し、国民に奉仕する行政を展開する一方、清潔な公職風土の造成で国民に責任を負い、国民から信頼される政府像を確立するよう努力する。

『統一日報』1982年10月6日、一部読み易くしたり、訂正した箇所あり——筆者）

2 第37回光復節の全大統領慶祝辞

(1982年8月15日)

親愛なる国内外6000万同胞の皆さん。

民族の底力が世界に力強く伸びていき、民族自尊に対するすべての人々の覚醒と意志がいかなる時よりも強烈な中で第37回光復節を迎えるようになったことを本人はきわめて意義深く考えます。

またきょうは、わが歴史上初めて国民が国政の主人となる民主主義政府を出帆させてから34周年になる日であり、本人は国の主人である国民の皆さんとともに特にこの日を心から深く慶賀したいと思います。

あわせて本人は、民族的慶祝日であるこの日を迎えて、国の光復のために高貴な犠牲となった多くの先烈と民主祖国の発展のために献身的な寄与をしてきたすべての人々に、きょうの栄光を捧げるものであります。

同胞の皆さん。

きょうは、国の主権を喪失するということが民族にとってどれほど大きな苦痛を与えるものであるかを雄弁に教えてくれる日です。

36年の日帝植民地期間を超える歳月を過ごしてきたに

もかわらず、きょうわれわれすべてがこの日をこれほど感激に満ちて慶祝するのは、異民族支配の苦痛がそれだけ骨身にこたえたからです。

血と涙、悲痛と嘆息でつづられたその手痛い試練は、経験してみた民族でなければ誰も理解できないものです。

われわれの数多くの先祖たちは日帝の銃剣の下に生命を失い、自由と財産を余すところなく剝奪された中で、貧困と被圧迫の長い歳月をうっ憤の中で過ごしてこなければなりませんでした。

そして遂には、息をする人間にとり最小限の象徴である名前と言葉まで奪われたことを、われわれはいまもまなましく記憶しています。

こうした苦難の遺産は、いまもまだ継続しています。

貧困と圧制からぬけ出ようと故郷を離れあてもなく流浪の道に発った同胞たち、そして強制徴用で引っ張られていき酷使された同胞たちが、満州、シベリア、サハリンなどでいまなお故郷を憧れ望郷の涙を流しています。

数十万の在日同胞があらゆる種類の差別待遇の中でつらい生を営んでいる現実もまた、植民地時代の悲しい所産だといわざるを得ません。

しかし、何よりも最も悲劇的な遺産は、同族同士が南北に分断され、対峙している今日の韓半島の状況です。

日帝による強占がなかったならば、祖国が決して分断されなかったであろうことは、いうまでもありません。

そして同族間で相残の戦争をしたうに、いまこの時間まで民族の力を消耗させる疲労する対峙状態を限りなく継続している必要もないはずで

■国権喪失の苦痛を強く自覚

国権喪失の苦痛は、喪失期間から今日に至るまで、これほど広く深くに及んでいるのです。

したがって、八・一五を迎える今日、われわれは皆ともに国権喪失がどれほど骨身にこたえるものであるかを自覚するとともに、二度とそのような悲劇が再発しないようあらゆる努力を傾けていく決意を固く誓わなければなりません。

われわれは、武力と圧制によりある民族が他民族を支配しようとする侵略主義と植民主義を厳格に警戒する一方、われわれがそうした侵略主義・植民主義の犠牲者にならぬよう自らをよりしっかり防備していかなければなりません。

侵略と圧制は、それを嫌うことだけでは防げるものではありません。

日帝による侵略は、われわれがその侵略に反対しなか

ったがために生じたのではなく、それを防ぐ自らの力を持てなかったがために生じたものです。

われわれの力が強ければ、われわれがあえて侵略反対を声高く叫ばなくとも、誰もわれわれを見くびることはできません。

力のない民族が叫ぶ平和と自尊がいかに空虚なものであるかは、世界史が明白に教えている教訓であるばかりでなく、われわれ自身が直接経験したなまなましい体験であります。

したがって、過去が無念で口惜しければ口惜しいほど、われわれの意志をより一層国力伸長に結集していかなければならないということを、光復節はわれわれにはっきりと教えています。

こうした国力伸長のためには、本当の国民和合を成し遂げることが何よりも重要なことであることは再言する必要があります。

分裂と葛藤、派争と極限対立、私心と党利党略は、国民的底力の結集を不可能にし、国力を蚕食する毒素であります。

そうした点から、われわれは自らの過去を謙虚に振り返ってみなければなりません。

日帝侵略以前の足跡をたどってみても、われわれが真正な国民和合を正しく成し遂げたことが果たしてあったかを、われわれは真摯に振り返ってみなければならないでしょう。

われわれが、異民族の侵略と虐待を間断なく受けてきたのも、分裂のなかに自らの底力を一つに集めることができなかったところに、その原因があったことをわれわれは深く認識せざるをえません。

□国力伸長の必要性を痛感

したがって、われわれは国力伸長の重要性がこれまでになく切感されるなかで迎えた今日の、この八・一五を、過ぎし日のわが歴史の誤った風土に終止符を打ち、真正な国民和合のため、われわれすべてが奮発していく一大起点にしなければなりません。

国民のみなさん。

本人は8月15日がもつ歴史的意味を次のような二つの解放に求めるべきだと考えます。

すなわち、その一つは異民族の圧制からの解放であり、いま一つは世襲王朝政治からの解放であります。

1945年のこの日、日帝がこの地からしりぞいていくことによって、われわれは第1の解放を達成し、また、1948年のこの日、世襲王朝政府でない民主主義政府を樹立することによって、われわれは第2の解放を達成しました。

われわれが光復で民族の自尊を復元する過程で、国権喪失以前の政治体制を復元せず、新たな政治体制を選択したのは、歴史的にきわめて重大な意味をもっていると考えます。

いってみれば、八・一五はわれわれが韓国人としての命脈を再びよみがえらせた日であり、同時に国民が国の主人となる民主主義人として、新しく生まれた日であると考えます。

このような新たな誕生は、わが民族が現代人としての幸福と繁栄を追求するうえにおいて、きわめて必要であり、重大な転機であったと本人は信じて疑いません。

民主主義政治体制の経験がないわれわれが、その当時他の選択の蓋然性がなくはなかったにもかかわらず、民主の新しい価値と伝統を果敢に選択したのは、われわれの民族的英知に基礎をおいた偉大な決断であったといわざるをえないのです。

その間、憲政史に迂余曲折がなくはなかったが、いま考えても、その当時、われわれが取った決断は、きわめて賢明なものであったということは、再言する必要がありません。

□民主主義の定着へ強く前進

多くの国民たちが、その間、民主主義の真正な土着化が正しく成し遂げられなかったことに対し、心を痛めてきたのは事実ですが、しかし、民主主義に対する国民的意志は着実に、そして粘り強く前進してきたことをわれわれは自信をもつことができます。

世襲王朝統治より民主政治が絶対的に優越しているという点に対し確信を持っていない国民はひとりもいないでしょう。

そして、すべての国民はまた、こうした優越した制度を6000万すべての同胞が享有しなければならないという懇切な念願をもっています。

しかし、このような念願は、不幸にもまだ成し遂げられていません。

国土の半分、あちら側にもいるわれわれの兄弟たちは、民主主義の真正な喜びが何であるかを経験できないまま、今日に至っています。

彼らは、韓末までの王朝政治、36年間の日帝統治につき、過去37年間を再び王朝式世襲統治のもとで過ごしているのです。

彼らはまた、30余年前の統治者をいまも統治者としてもっていなければならないという世界唯一の住民として、今日の民主主義潮流から徹底して遮断された生活をしています。

しかし、このような不幸は民族の矜持のためにも、一

日も早く克服されなければなりません。

そのような克服の道は、いうまでもなく祖国の民主的統一を実現することです。

本人が昨年、南北韓当局最高責任者の相互訪問および会談と南北韓社会の相互開放を提議したのについて、今年1月民族和合民主統一方案を宣明したのは、世界史の進運に創造的に寄与する民族の像を確立するためのものでした。

同胞の皆さん。

周知のように八・一五光復は、われわれに自主の魂を取り戻せしめてくれた日です。

本人は、このような民族自主の精神がわれわれの統一問題を解決するにおいても基本原則でなければならないと確信します。

われわれが再び同族相残の悲劇を繰り返したり、無益な対決をこれ以上継続することは、こうした基本精神に対する重大な危害行為となります。

われわれの問題は、われわれ自ら解決するという民族自決の強固な原則のもとに、民族最大の宿願である統一問題もわれわれの手で成就する姿を世界の人たちに示すべき時期を迎えた、本人は思います。

そうするためには、何よりも南北双方が一つの場所に対座して、民族の将来問題を虚心坦懐に論議することが要請されます。

対話なくしてどのような問題も平和的に解決できず、現在のようにお互いが門を閉め接触を嫌うならば、民族和合と統一はそれだけ遅くなります。

いま、われわれに必要なものは、歴史と民族の指向に従い接触と対話の門を広く開放することです。

したがって、本人は1日も早く南北韓当局最高責任者会談を実現させ、対話と接触の門が果敢に開放されるようにしなければならないということを強調しながら、このようなわれわれ側の提議に「北」が肯定的に呼応するよういま一度促すものです。

また、本人は南北双方が統一のための対話を真摯に進行する歴史的課業を順調に推進するためには、今日のような非正常な南北関係に終止符を打ち、社会開放を通じて民族和合を図る実践的努力もともに傾けなければならないと確信します。

■民族和合の大幅繰り上げを

こうした見地から本人は、きょう、この機会を通じて、北韓を含むすべての共産圏に居住するわが同胞たちに、わが社会から先に開放することを宣言するものです。

わが兄弟同胞たちは、だれもが自由で安全に大韓民国

を往来することができ、大韓民国政府はそれに対する確実な保障をすることを明確にしておくものです。

本人は、たとえ思想や制度、居住地域を異にしているといっても、同じ民族であるならば、だれもが祖国疆土を自由に往来することができるようになるとき、同胞愛を甦らせ、民族和合を大幅に繰りあげることができるし、これが究極的には民族統一を成就する原動力に発展するものと確信します。

■透徹した民族史観定立が緊要

国民のみなさん。

きょうでわれわれは、日帝36年より月日が長い光復37年目の朝を迎えました。

しかし、異民族支配の深い傷跡をいまだ完治できないでいるわれわれとしては、悪夢のその年代からいまでも完全な光復を成就したのではないということを認識しなければなりません。

したがってわれわれは、ゆるぎない透徹した民族史観を定立し、その土台の上で国力伸長と祖国統一を達成することによって完全な光復、新しい光復を具現することともにまい進しなければなりません。

そうなったとき、韓半島を侵略の対象とみなす国もなくなるであろうし、韓民族を侮蔑の対象とみなす民族もないでしょう。

かえって、わが同胞（はらから）の無限な底力と優秀性により、そして世界最大の大陸と世界最大の大洋を結ぶ地政的重要性により、われわれは世界と世界の人々の羨望と尊敬を受ける位置にたつようになるでしょう。

このすべてのことは、ほかのだれでもない、われわれのすべての努力にかかっています。

八・一五以前に経験した異民族支配の苦痛と侮蔑を再び受けない確実な保障は、われわれを支配していた国よりも一層住みよい国、より富強な国をつくること以外にありません。

このためにわれわれは、国民和合をより堅くかため、その基盤の上で国の力を育成するために奮発と努力を、より一層強化していかなければなりません。

祖国近代化のため、70年代の自覚と自信をより一層呼びさまし、いまからわれわれが意志と知恵をつくしていくなれば、国力伸長に向かうわれわれの歴史的長征は必ずや成功してやまないということを確信しながら、全国民の合心協力を切に願うものです。

（『統一日報』1982年8月17日、一部読み易くしたり、訂正した箇所あり——筆者）

図 韓国教会社会宣教協議会声明

(1982年4月17日)

釜山米文化センター放火事件がわが全国民にあたえた衝撃は余りにも大きい。

この事件がわが民族の明日を担う世代である若い学生によって引き起こされたという点、その結果、1人のカトリック司祭が拘束され、さらにはこの事件と関連して調査を受けた人々に加えられた捜査機関の拷問などは、われわれに本来の事件以上の衝撃をもたらした。

新・旧教の連合宣教団体である韓国教会社会宣教協議会は冷徹な姿勢で今回の事件の発生原因と背景を洞察し、それが示唆する今日の現実にたいするわれわれの見解の一端を明かすものである。

米国に向けての直接的な敵対行為として行なわれたこのたびの放火事件の意味を糾明するためには、なによりも韓米関係の現状を認識するところから出発しなければならないと考える。

解放後、米国が韓半島の運命に関与してから、米国は韓国民のもっとも恩恵にみちた友邦として認識されてきた。

しかし、1980年5月、永遠に癒えることのない傷となった光州事態を米国が容認することによって、韓国民の対米認識には決定的な変化がもたらされた。そして、その後、米国の対韓実務担当者たちが韓国民にたいしてひきつづき行なっている侮辱にみちた発言や、かれらの経済政策にたいして不快感をおぼえずにはいられない。

駐韓米軍司令官ウィッカムは80年5月事態直後の8月8日、「韓国民の国民性は野ネズミのようなもので、誰が指導者になってもついてゆく。韓国民には民主主義が適合しない」という暴言を吐き、また最近では1982年2月16日駐韓米国大使ウォーカーが韓国の反体制人士とデモ学生を愚かであると批難したコロンビア会見の報道に接している。

さらには、最近の米国産米穀導入過程での賄賂行為と関連した米穀輸出業者間の法廷での争いが韓国に飛火した事件や、食中毒の危険があるアラスカ産サケ缶詰輸出計画事件、米系企業である韓国コントロールデーター会社でおきた不当な集団解雇事件などに示された米系企業の破廉恥な商業行為が韓国民の怒りを買っているという事情を指摘せねばならない。

こうした農政上の非理も知らずに、昨年われわれの農民は米の買上げ価格をとりあげて赤字経営であると嘆いていた。このような農民の声が本協議会の会員団体であるカトリック農民会をつうじて論理的に主張されたこと

を、われわれは自負するしだいである。

しかし、われわれは、政府当局と政治家、言論機関が労働者、農民の声にどれだけ耳をかたむけたのか疑問をもたざるをえない。

われわれは、米国人のような優秀な民族だけが民主主義を享受することができ、民主主義は誰かれもが享受することはできないといった米国の対韓政策の実務当局者の傲慢な態度と、1人当たり国民所得が年1万ドルをこえた米国民のために1人当たり国民所得がその10分の1にしかない韓国農民が犠牲を強いられる経済関係が是正されぬかぎり、少なくとも国民レベルで両国間に真に互恵平等の友情関係が持続することは難しいと判断せざるをえない。

したがって、反米運動の無風地帯といわれた韓国において五・一七事態以後、学生デモで公開的に提起されはじめた反米スローガンと80年12月の光州米公報院放火事件、また最近、宗教界人士が米国にたいして行なった批判的発言などは、すべて先にのべた原因と背景から生じる反米感情の具体的な表現であり、このたびの釜山米文化センター放火事件も同じ脈絡で把握されるべきなのである。

しかるに政府当局は、今回の事件にのぞんでその原因や背景の糾明を完全に無視したまま、事件関連者を容共主義者と断定し、あげくには拘束された崔基植神父にたいして人身攻撃的な迫害まで加えた。

こうして維新体制下において呉元春事件やY・H事件などをつうじて際限なき謀略、中傷を加えたカトリック農民会をはじめ都市産業宣教会など教会の社会宣教団体があたかも不純分子を養成、庇護する不純団体であるかのごとく世論を導くことによって、国民と教会、信者と聖職者を離間させて教会の社会宣教活動を封鎖しようと画策し、学生の自由なサークル活動を地下大学を通じた左傾意識化集団と誹謗した。

のみならず、多額の懸賞金をかけて容疑者を密告させることによって、社会の不信風潮を助長させたこと、また、これに便乗して言論があらゆる用語を駆使しながら、わが社会の不安の温床があたかも教会と大学街であるかのごとく先を競って報道した事実にも痛嘆せざるをえない。はたして、これが政治的弾圧のない社会であり、法が法として守られる社会であるともいうのか？

この機会に、われわれは激重なる質問を政府当局に提起する。

光州事態と関連して追われている人々を捜査当局に密告したり、あるいは追いついたりすることが聖職者の正しい姿勢であるというのか？ また、なにゆえに放火事件のような暴力事態が発生したのか？

われわれは、釜山米文化センター放火事件の余波で騒々しい現実のなかで、折もおりキリストの愛の復活節を迎えている。

われわれは、このたび吹き荒れた厳しい試練を通じて囚れた者、虐げられた者の自由と解放のために、十字架にはりつけられたイエスキリストの精神をふたたび吟味し、今回の事件にたいする根源的な真相糾明につとめることを誓うものである。

したがってわれわれは、政府当局、政治家、言論機関が自分たちの意見だけを一方的に強要するのではなく沈黙している国民と教会の意見も聞くよう努力してくれることを勧めながら、最小限の国民的和解のためにつぎのような措置が講じられることを求めてやまない。

1. 今回の釜山米文化センター放火事件の裁判は公開すべきであり、事件の全貌を事実のままに発表すべきである。

2. 政府当局はマスコミをつうじて強行した天主教会とカトリック農教会、都市産業宣教会および大学街にたいする歪曲、誹謗、偏見の態度および一方的報道を公開謝罪すべきである。

3. 捜査当局は維新体制下で強行してきた拷問行為をいまなお踏襲していることについて責任を負うべきであり、確実な物的証拠もなしに多くの人を真犯人のごとく断定して発表した事実を公開謝罪すべきである。

4. 政府は真の国民和合のために、すべての政治犯を果敢に釈放、赦免、復権させ、政治的理由で手配中の人々たちをすべて手配解除すべきであり、これまでに犠牲になった労働者、農民、教授、学生、言論人などの原状回復をはかるべきである。

5. 米国政府は、米国の対韓政策にたいする韓国民のしだいに高まりつつある不信感を直視して、ウィッカム駐韓米軍司令官とウォーカー大使を本国に召喚すべきであり、かれらの発言を公開謝罪もしくは説明すべきである。また今後は、米国の利益のために韓国民に経済的不利益を強要することをやめるべきである。

池学淳	朴炯圭	孔徳貴	郭東喆	金敬洛
金末龍	金秉相	金成鎬	金昭映	金英信
金容福	金僑英	金燦国	朴弘	徐南同
楊弘	吳忠一	李国善	李在禎	李鎭昌
趙南基	趙承赫	趙容述	金勝勲	趙之松
趙和順	咸世雄	權皓景	金東完	裴鐘烈
安光洙	李吉載	李昌馥	李海学	印明鎮
鄭相福	鄭良淑	鄭仁淑	鄭鎮東	諸廷丘
許秉燮	權仁瑄	(一部音訳)		

(『朝鮮資料』1982年6月号)

4 行政府要人名簿 (1983年1月15日現在)

大統領	全斗煥 (チョン・ドゥファン)
大統領秘書室長	咸秉春 (ハム・ビョンチュン)
大統領警護室長	張世東 (チャン・セドン)
国家安全企画部長	盧信永 (ノ・シニョン)
閣内	
國務總理	金相浹 (キム・サンヒョプ)
副總理兼經濟企画院長官	金峻成 (キム・ジュンソン)
外務部長官	李範錫 (イ・ボムソク)
内務部長官	盧泰愚 (ノ・テウユ)
財務部長官	姜慶植 (カン・ギョンスク)
法務部長官	裴命仁 (ペ・ミョンイン)
国防部長官	尹誠敏 (ユン・ソンミン)
文教部長官	李奎浩 (イ・ギュホ)
体育部長官	李源京 (イ・ウォンギョン)
農水産部長官	朴鍾汶 (パク・チョンミン)
商工部長官	金東輝 (キム・ドンフィ)
動力資源部長官	徐相喆 (ソ・サンチョル)
建設部長官	金宗鎬 (キム・ジョンホ)
保健社会部長官	金正禮 (キム・ジョンネ)
労働部長官	鄭漢株 (チョン・ハンチュ)
交通部長官	李燦性 (イ・ヒソン)
通信部長官	崔順達 (チュ・スンダル)
文化公報部長官	李振義 (イ・ジニ)
総務処長官	朴贊競 (パク・チャンゴル)
科学技術処長官	李正五 (イ・ジョンオ)
統一院長官	孫在植 (ソン・ジェシク)
政務第一長官	吳世應 (オ・セウン)
政務第二長官	空席
法制処長官	金永均 (キム・ヨンギョ)
援護処長官	李種浩 (イ・ジョンホ)

軍部

陸軍參謀總長	黃永時 (ファン・ヨンシ)
陸軍參謀次長	李基白 (イ・ギベク)
海軍參謀總長	李銀秀 (イ・ウンス)
空軍參謀總長	金相台 (キム・サンデ)
合同參謀會議議長	金潤鎬 (キム・ユンホ)
韓米連合副司令官	朴魯榮 (パク・ノヨン)
国軍保安司令官	朴俊炳 (パク・ジュンビョン)
首都警備司令官	崔世昌 (チュ・セチャン)
特戰団司令官	崔雄 (チュ・ウン)
第3軍司令官	鄭鎬溶 (チョン・ホヨン)

主 要 統 計

韓 国 1982年

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 第1表 人口と雇用 | 第11表 製造業労働生産性、賃金上昇率 |
| 第2表 国民総生産と部門別成長率 | 第12表 全都市勤労者・農家家計収支 |
| 第3表 産業構造 | 第13表 中央政府歳入・歳出 |
| 第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積 | 第14表 金融関係主要指標 |
| 第5表 農水産部門主要指標 | 第15表 輸出入 |
| 第6表 粗穀輸入 | 第16表 対米ドル交換率 |
| 第7表 産業生産活動の動向 | 第17表 国際収支 |
| 第8表 主要経営指標（製造業） | 第18表 外資導入 |
| 第9表 主要鉱工業生産 | 第19表 交通・通信 |
| 第10表 物価と賃金水準 | |

第1表 人口と雇用

(単位: 1,000人)

年	推定総人口	14歳以上人口	経済活動人口	就業者	農林漁業	鉱工業	社会間接資本とその他サービス	失業率
1974	34,692	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	4.1
1975	35,281	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	4.1
1976	35,849	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	3.9
1977	36,412	23,336	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	36,969	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,534	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	3.8
1980	38,124	25,335	14,454	13,706	4,658	3,095	5,952	5.2
1981	38,723	25,969	14,710	14,048	4,806	2,996	6,247	4.5
1982	39,331	26,531	15,080	14,474	4,623	3,157	6,644	4.4

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1983年1月号。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位: 10億ウォン, %)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*
国民総生産								
經常価格	9,793	13,273	17,021	22,918	29,072	34,322	42,397	48,268
1年当りGNP (米ドル)	574	765	966	1,330	1,546	1,481	1,607	1,678
75年不変価格	9,793	11,276	12,432	13,877	14,759	13,843	14,724	15,514
全体成長率(実質)	7.1	15.1	10.3	11.6	6.4	-6.2	6.4	5.4
農林漁業	5.3	10.7	2.1	-4.0	6.7	-22.0	22.0	4.5
鉱工業	12.6	21.5	14.3	20.0	9.4	-1.1	7.2	3.7
(製造業)	(12.6)	(22.6)	(14.4)	(20.7)	(9.8)	(-1.1)	(7.1)	(3.9)
社会間接資本 その他サービス	5.1	13.7	11.9	13.5	4.1	-3.4	0.6	7.0

(注) * 暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年; 韓銀『韓国の国民所得』1982年, 『毎日経済新聞』83年3月24日。

第3表 産業構造

(1975年不変市場価格 %)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	24.9	24.0	22.2	19.1	19.2	15.9	18.3	18.1
鉱工業	28.0	29.5	30.6	32.9	33.8	35.6	35.9	35.4
社会間接資本 その他サービス	47.1	46.5	47.2	48.0	47.0	48.5	45.8	46.5

(注) * 暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年; 韓銀『韓国の国民所得』1982年, 『毎日経済新聞』83年3月24日。

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位: 戸数は1,000戸, 人口は1,000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)	農家人口	総人口に対する 構成比 (%)	戸当り農家人口 (人)
1975	2,379	35.2	13,244	37.5	5.57
1976	2,336	...	12,785	35.7	5.47
1977	2,304	...	12,309	33.8	5.34
1978	2,224	30.7	11,527	31.1	5.18
1979	2,162	28.7	10,883	28.9	5.03
1980	2,156	27.0
1981	2,030	...	9,999	25.8	4.93

年	耕地面積 (1,000 ha)	戸当り耕地面積 (アール)		水田	畑
		水田	畑		
1975	2,240	1,277	963	94.1	53.7
1976	2,238	1,290	948	95.8	55.2
1977	2,231	1,303	928	96.8	56.6
1978	2,222	1,312	910	99.9	59.0
1979	2,207	1,311	896	102.1	60.6
1980	2,196	1,307	889	101.9	60.6
1981	2,188	1,308	880	101.7	64.4

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年, 『韓国統計年鑑』

第5表 食糧生産と農水産部門主要指標

(単位: 1,000トン)

年	食糧作物 (精穀)						10アール 当り米収 量 (kg)	肥料 消費量	農家交易 条件 (1975=100)	漁獲量	韓牛飼育 (1,000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1975	7,662	4,669	1,806	92	357	738	383	886	100.0	2,135	1,546
1976	8,184	5,215	1,847	103	352	667	429	643	99.3	2,407	1,452
1977	7,970	6,006	862	117	390	595	488	736	98.9	2,421	1,492
1978	8,228	5,797	1,388	123	355	565	471	866	99.2	2,354	1,624
1979	8,112	5,565	1,556	165	326	501	451	863	96.7	2,422	1,563
1980	5,336	3,550	906	170	279	431	288	828	94.5	2,410	1,380
1981	...	5,063	919	163	327	454	414	832	86.1	2,812	1,283
1982	...	5,174

(出所) 韓銀『経済統計年報』1982年; 経済企画院『主要経済指標』1982年, その他。

第6表 粗穀輸入(精穀)

(単位: 1,000トン)

年	合 計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし ²⁾	大 豆
1973	3,271	437	350	1,835	576	73
1974	2,732	206	299	1,592	569	66
1975	3,147	481	354	1,703	548	61
1976	2,846	157	—	1,712	859	119
1977	3,652	—	330	1,900	1,271	151
1978	3,601	—	—	1,587	1,791	223
1979	5,471	502	—	1,652	2,881	436
1980	5,052	581	—	1,810	2,234	427
1981	7,022	2,245	—	2,095	2,355	529

(注) 1) 小麦粉も含む。2) とうもろこし粉も含む。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年。

第7表 産業生産活動の動向

(1975年=100)

年	産 業 生 産 指 数				中小製造業 生産指数	建築許可 面積	製 品 在庫
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	529.6	9,269.1	201.3			
1975	100.0(19.1)	100.0(12.1)	100.0(19.5)	100.0(17.4)	100.0	100.0	100.0
1976	129.8(29.8)	100.8(0.8)	131.7(31.7)	116.5(16.5)	122.1	97.6	108.2
1977	155.6(19.9)	109.9(9.0)	158.6(20.4)	134.0(15.0)	144.4	121.3	123.9
1978	191.2(22.9)	112.5(2.4)	196.4(23.8)	158.9(18.6)	167.9	167.3	122.6
1979	213.5(11.7)	112.4(-0.1)	220.1(12.1)	179.5(13.0)	193.8	149.3	159.7
1980	209.8(-1.7)	111.2(-1.1)	215.9(-1.9)	187.7(4.6)	177.6	139.7	219.0
1981	231.7(10.4)	119.1(7.1)	238.8(10.6)	202.7(8.0)	203.6	113.2	232.8
1982 ¹⁾	240.6(3.8)	107.4(-9.8)	248.7(4.2)	217.4(7.3)	...	161.8	251.7

(注) 1) 暫定。2) ()内は対前年増加率。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年; 韓銀『主要経済指標』(速報) 1983年3月25日。

第8表 主要経営指標(製造業)

(%)

年	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本 利益率	自己資本 利益率	総資本 回転率 (回)	労働生産性* (1,000ウォン)	労働所得 分配率
1973	59.3	43.4	134.2	272.7	26.8	7.9	30.0	1.0	1,208	32.8
1974	57.2	42.3	121.9	316.0	24.0	5.7	22.7	1.2	1,323	37.7
1975	41.0	36.6	119.9	339.5	22.8	3.9	16.5	1.1	1,521	40.8
1976	38.6	27.0	115.7	364.6	21.5	4.6	21.6	1.2	1,903	42.6
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	21.3	1.3	2,170	47.6
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	2,774	51.2
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	3,648	50.3
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	4,209	51.0
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	5,395	47.5

(注) * 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額。

(出所) 韓銀『経済統計年報』各年版; 韓銀『調査統計月報』1982年8月。

第9表 主要鉱工業生産

年	小麦粉 (1,000 t)	砂糖 (1,000 t)	ビール (1,000kl)	ニット外衣 (100万枚)	綿織物 (100万m ²)	生糸 (t)	純合繊維物 (100万m ²)	合板 (1,000m ³)	新聞用紙 (1,000 t)
1975	1,147	332	177	86.5	255	5,225	472	1,862	107
1976	1,316	298	190	105.2	295	5,382	566	2,206	111
1977	1,384	386	243	86.4	288	4,693	579	2,536	147
1978	1,184	511	444	76.4	273	3,792	646	2,742	163
1979	1,242	625	641	62.8	317	3,821	664	2,510	174
1980	1,472	758	579	65.1	358	3,422	790	1,693	215
1981	1,439	691	599	92.6	403	2,689	989	1,671	236

年	尿素肥料 (1,000 t)	PVC (1,000 t)	ナフサ (1,000kl)	バンカー C油 (1,000kl)	自動車 タイヤ (1,000本)	運動靴 (100万足)	板ガラス (1,000箱)	セメント (1,000 t)	銑鉄 (1,000 t)
1975	925	68.5	2,388	9,410	2,658	71.5	1,670	10,129	1,186
1976	848	95.1	2,781	10,409	3,491	112.8	2,064	11,873	1,937
1977	1,126	116.0	3,146	11,848	4,768	127.1	2,436	14,196	2,425
1978	1,186	131.0	3,296	12,731	6,905	140.3	3,335	15,133	2,741
1979	1,166	191.8	3,570	13,320	10,025	139.0	3,497	16,413	5,063
1980	973	231.5	3,805	13,653	12,328	158.0	3,088	15,631	5,577
1981	1,070	287.3	3,906	13,154	9,102	181.1	3,874	15,617	7,928

年	鋼管 (1,000 t)	電気銅 (1,000 t)	旋盤 (台)	電子計 器 (1,000台)	モーター (1,000馬力)	集積回路 (100万個)	テレビ (1,000台)	鉄鋼貨物船 (1,000 G/T)	乗用車 (1,000台)
1975	348	22.0	1,902	1,337	509	273.7	1,225	807	18.5
1976	514	30.9	2,748	1,297	942	556.2	2,291	612	26.7
1977	668	42.9	4,262	1,849	1,226	649.7	2,990	429	44.0
1978	946	52.4	5,793	4,252	1,980	713.8	4,826	459	92.3
1979	1,090	63.1	6,260	5,509	2,506	884.4	5,867	438	112.4
1980	1,099	72.9	3,181	4,098	1,243	942.3	6,819	784	57.0
1981	1,415	108.0	3,211	3,482	1,353	886.0	7,697	1,354	72.1

(出所) 韓銀『経済統計年報』1982年。

第10表 物価と賃金水準

(1980年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品 以外	消費財	総指数	(対前年 比 %)	飲食料品	雑費	
加重値	1,000.0		257.7	742.3	379.0	1,000.0		411.3	266.3	
1975	44.4	(26.1)	41.6	45.6	45.3	45.2	(25.2)	45.2	47.2	38,378
1976	49.8	(12.2)	49.0	50.1	52.1	52.1	(15.3)	53.3	53.4	51,685
1977	54.3	(9.0)	56.6	53.3	58.4	57.4	(10.2)	59.5	56.9	69,168
1978	60.6	(11.6)	70.4	56.4	70.2	65.7	(14.5)	69.4	63.0	92,907
1979	72.0	(15.0)	78.3	69.3	79.6	77.7	(18.3)	79.0	75.6	119,515
1980	100.0	(38.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(28.7)	100.0	100.0	146,684
1981	120.4	(20.4)	125.2	118.8	120.4	121.3	(21.3)	127.5	118.5	176,176
1982	126.0	(4.7)	126.0	126.1	124.8	130.1	(7.3)	130.7	133.9	202,117

(注) * 製造業常用従業員給与額。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年; 韓銀『主要経済指標』(速報) 1983年3月25日。

第11表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1975=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1974	89.6 (11.4)	78.7 (35.3)	98.6 (8.8)	87.8
1975	100.0 (11.6)	100.0 (27.0)	100.0 (1.4)	100.0
1976	107.5 (7.5)	134.7 (34.7)	116.8 (16.8)	125.3
1977	118.7 (10.4)	180.2 (33.8)	141.9 (21.5)	151.8
1978	132.9 (12.0)	242.1 (34.3)	166.6 (17.4)	182.2
1979	153.9 (15.8)	311.4 (28.6)	181.1 (8.7)	202.3
1980	170.3 (10.7)	382.2 (22.7)	172.7(-4.7)	224.4
1981	197.2 (15.8)	459.1 (20.1)	168.2(-2.6)	232.8

(注) () 内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年, 『韓国統計月報』1983年1月号。

第12表 全都市勤労者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市勤労者家計(月平均)			農 家 家 計(期間中)			
	所 得	支 出	収 支 差	所 得	(農業所得)	支 出	収 支 差
1974	53,710	48,510	5,200	674,451	(541,902)	455,380	219,071
1975	71,610	65,550	6,060	872,933	(714,838)	646,002	226,931
1976	95,980	83,230	12,750	1,156,254	(921,193)	788,369	367,885
1977	117,090	97,990	19,100	1,432,809	(1,036,136)	1,031,983	400,826
1978	159,690	130,110	29,580	1,884,194	(1,355,668)	1,399,493	484,701
1979	219,133	176,326	42,807	2,227,483	(1,531,275)	1,776,501	450,982
1980	267,096	216,588	50,508	2,693,110	(1,754,816)	2,288,012	405,098
1981	318,102	261,106	56,996	3,687,856	(2,476,463)	2,885,030	802,826

(注) (1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1983年1月。

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国 防 費
		合 計	内 国 税	関 税	専売益金				
1976	2,372.1	2,092.7	1,570.8	343.9	178.0	207.3	72.0	2,560.1	711.9
1977	3,227.6	2,622.7	1,926.4	476.3	220.0	221.1	383.8	3,163.0	958.8
1978	3,913.6	3,652.3	2,596.7	775.5	280.0	206.8	54.5	3,818.6	1,228.7
1979	6,074.2	4,761.7	3,669.4	732.3	360.0	360.9	951.7	5,409.6	1,539.5
1980	7,334.5	5,807.7	4,284.1	1,013.6	510.0	714.7	812.1	7,758.0	2,238.4
1981 ¹⁾	8,926.5	7,242.8	5,303.0	1,259.7	680.0	1,209.6	474.1	10,174.3	2,736.7
1982 ²⁾	10,495.7	9,181.7	6,784.7	1,637.0	760.0	275.3	1,038.6	10,937.8	3,329.1

会計年度	一般経費	固定資本 形 成	その他の 歳 出	貸出金 純 計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	国債発行	現金残額使用
1976	729.7	365.2	719.3	33.9	-188.0	284.2	69.7	-165.9
1977	1,417.7	462.9	286.8	36.6	64.6	292.2	86.5	-443.3
1978	1,836.4	535.5	173.6	44.5	95.0	506.6	69.2	-670.8
1979	2,842.6	786.8	168.0	72.8	664.6	-111.7	7.0	-559.9
1980	3,570.6	1,208.7	619.7	120.6	-423.5	467.0	100.3	-143.8
1981 ¹⁾	4,373.7	1,798.9	1,126.4	138.5	-1,247.8	1,050.5	197.3	—
1982 ²⁾	5,208.0	1,077.0	1,217.5	105.4	-442.1	310.6	131.5	—

(注) 1) 最終予算。2) 当初予算。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1983年1月; 韓銀『経済統計年報』1982年。

第14表 金融関係主要指標

(単位: 10億ウォン)

年	年 末					年 中		年 月 日	1年満期 定期預金 金 (%)	一般貸出 し 金 利 (%)
	通 貨	対前年増 加 率 %	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	ソウル手 形交換額	ソウル手 形不渡額			
1976	1,544.0	(30.7)	4,836.8	3,760.4	3,724.9	41,127	44.9	1980.11.18	19.5	20.0
1977	2,172.6	(40.7)	5,978.6	5,455.9	4,709.0	64,640	65.9	1981.11.9	18.6	19.0
1978	2,713.8	(24.9)	8,721.9	7,765.1	6,609.0	135,102	88.4	1981.11.30	17.4	18.0
1979	3,274.5	(20.7)	11,826.3	9,782.7	8,977.8	243,205	186.7	1981.12.29	16.2	17.0
1980	3,807.0	(16.3)	16,777.6	12,421.9	12,204.4	275,847	311.4	1982.1.14	15.0	16.0
1981	3,986.0	(4.6)	22,459.3	17,034.0	15,955.0	393,382	331.4	1982.3.29	12.6	14.0
1982	5,799.0	(45.6)	27,529.0	21,189.0	20,226.0	1982.6.28	8.0	10.0

(出所) 韓銀『経済統計年報』1982年; 韓銀『主要経済指標』(速報) 1983年2月25日, 『調査統計月報』1983年1月号

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位: 100万ドル)

年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	保有外貨	請求権 資 金	公共援助	借 款	救 護 その他
1975	5,081.0	3,899.7	1,101.5	79.8	7,274.4	5,865.9	37.1	—	886.7	484.8
1976	7,715.1	5,960.6	1,578.1	176.4	8,773.6	6,971.3	2.5	—	898.4	901.5
1977	10,046.5	8,041.7	1,761.0	243.8	10,810.5	9,040.1	1	—	1,017.4	753.0
1978	12,710.6	10,794.1	1,609.0	307.6	14,971.9	12,252.3	—	—	1,716.1	1,003.5
1979	15,055.5	13,126.7	1,441.8	487.0	20,338.6	16,832.3	—	—	2,253.4	1,252.9
1980	17,504.9	15,490.6	1,630.1	384.2	22,291.7	19,536.0	—	—	1,458.6	1,297.1
1981	21,253.8	18,276.4	2,552.1	425.2	26,131.4	22,132.5	—	—	2,077.5	1,921.5
1982	21,853.0	24,251.0

年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1975	1,536.3 (30.2)	1,881.1 (25.9)	1,292.9 (25.4)	2,433.6 (33.5)	(44.4)	(40.6)
1976	2,492.5 (32.3)	1,962.9 (25.4)	1,801.6 (23.4)	3,099.0 (35.3)	(44.3)	(39.3)
1977	3,118.6 (31.0)	2,447.4 (22.6)	2,148.3 (21.4)	3,926.6 (36.3)	(47.6)	(41.1)
1978	4,058.3 (31.9)	3,043.0 (20.3)	2,627.3 (20.7)	5,981.5 (40.0)	(47.4)	(39.7)
1979	4,373.9 (29.1)	4,602.6 (22.6)	3,353.0 (22.3)	6,656.7 (32.7)	(48.6)	(44.7)
1980	4,606.6 (26.3)	4,890.3 (21.9)	3,039.4 (17.4)	5,857.8 (26.3)	(56.3)	(51.8)
1981	5,561.0 (26.5)	6,050.2 (23.2)	3,444.1 (16.4)	6,373.9 (24.4)	(57.1)	(52.4)
1982(1-11)	5,581.7 (28.0)	5,395.8 (24.5)	3,142.9 (15.8)	4,833.9 (22.0)	(56.2)	(53.5)

(注) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比(%)。

(出所) 韓銀『経済統計年報』1982年, その他

第16表 対米ドル交換率

(単位: ウォン)

年	末	1973.12.31	1974.12.7	1979.12.31	1980.1.12	1980.12.31	1981.12.31	1982.12.31
1米ドル 当り		397.50	484.00	484.00	580.00	659.90	700.50	748.80

(注) (1) 韓国銀行の集中基準レート。(2) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1982年1月; 韓銀『主要経済指標』(速報) 1983年3月25日。

第17表 国際収支

(単位: 100万ドル)

年	経常収支	貿易収支	輸 出 ¹⁾	輸 入 ¹⁾	貿易外収支			移転取引(純)
					受	取	支 払	
1976	-313.6	-590.5	7,814.6	8,405.1	-71.8	1,642.7	1,714.5	348.7
1977	12.3	-476.6	10,046.5	10,523.1	266.0	3,027.0	2,761.0	222.9
1978	-1,085.2	-1,780.8	12,710.6	14,491.4	224.0	4,450.1	4,226.1	471.6
1979	-4,151.1	-4,395.5	14,704.5	19,100.0	-194.6	4,826.2	5,020.8	439.0
1980	-5,320.7	-4,384.1	17,214.0	21,598.1	-1,385.9	5,363.3	6,749.2	449.3
1981	-4,646.0	-3,628.0	20,880.0	24,299.1	-1,518.4	6,598.1	8,116.5	500.7
1982	-2,546.0	-2,400.0	-619.0

長 期 資 本 収 支 ²⁾			基礎収支	短期資本 収 支 ²⁾	誤差および 漏 脱	総合収支	金融勘定	負 債	資産(増減)
借款および 外国人投資	その他								
1,371.2	1,302.2	69.0	1,057.6	356.5	-240.5	1,173.6	-1,173.6	364.0	-1,537.6
1,312.7	1,495.5	-182.8	1,325.0	21.4	-31.7	1,314.7	-1,314.7	407.9	-1,722.6
2,166.3	2,052.8	113.5	1,081.1	-1,171.0	-312.0	-401.9	401.9	865.7	-463.8
2,662.9	1,627.3	1,035.6	-1,488.2	843.6	-328.7	-973.3	973.3	1,868.5	-895.2
1,856.5	1,895.5	-39.0	-3,464.2	1,944.5	-369.9	-1,889.6	1,889.6	2,860.9	-971.3
2,841.9	1,793.4	1,048.5	-1,594.3	-82.3	-620.4	-2,297.0	2,297.0	2,702.9	-405.9
1,352.0	-1,194.0	-98.0	...	-2,733.0

(注) 1) 通関基準。その評価はすべて FOB 基準。2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1983年1月; 韓銀『主要経済指標』(速報) 1983年3月25日, その他。

第18表 外資導入

(単位: 100万ドル)

年	総 額	長 期						短 期		
		合 計	借 款			バンク・ ロ ー ン	長期買 入信用	合 計	貿 易 信 用	リファイ ナ ン ス
			小 計	公 共	民 間					
1972	829.8	805.5	738.0	431.4	306.6	20.0	47.5	13.4	-26.0	-20.0
1973	1,074.3	999.6	865.9	389.9	476.0	49.3	84.4	25.6	138.3	-94.8
1974	1,986.4	1,517.6	988.3	373.6	614.7	299.5	78.7	454.3	-34.9	479.7
1975	2,845.2	1,733.5	1,286.5	481.9	804.6	100.0	201.4	972.9	580.0	180.0
1976	2,610.8	1,948.4	1,553.1	712.1	841.0	57.1	133.2	540.2	341.4	-130.9
1977	2,627.4	2,255.3	1,868.2	626.2	1,242.0	229.5	89.8	-59.9	346.3	-3.3
1978	3,189.4	3,409.5	2,747.5	817.7	1,929.8	272.2	333.5	-689.6	-655.9	521.5
1979	7,015.6	4,585.3	2,707.4	1,123.1	1,584.3	1,483.7	301.9	1,740.9	971.6	811.2
1980	8,471.5	4,385.5	2,934.1	1,518.3	1,415.8	397.8	343.6	2,997.0	1,625.8	742.2
1981	7,295.5	6,085.1	2,799.5	1,627.9	1,171.6	2,083.4	340.9	971.0	17.5	1,123.6

(出所) 済経企画院『主要経済指標』1982年。

第19表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人/km)	貨物輸送 (100万 t/km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 M/T)	自動車台数 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1975	52,686	17,873	1,142	31.0	193.9	419.0	3.0
1976	58,617	19,637	1,142	34.0	219.0	373.2	3.4
1977	69,021	21,854	1,225	41.0	275.3	290.1	4.3
1978	78,641	24,525	1,225	65.0	384.5	200.2	5.0
1979	85,391	25,292	1,225	75.0	494.4	155.8	6.3
1980	87,626	23,180	1,225	82.3	527.7	150.3	7.2
1981	91,138	23,617	1,245	...	571.8

(出所) 済経企画院『主要経済指標』1982年。